

平成28年度中間期 会社説明会

平成28年11月22日



ほくほくフィナンシャルグループ

Hokuhoku Financial Group

代表取締役社長 庵 栄伸
代表取締役副社長 笹原 晶博

【Ⅰ. 28年度中間期決算概要】

・決算ハイライト	1
・損益概要	4
・資金利益	6
・貸出金	7
・預金・譲渡性預金	12
・円貨預貸金利回り	13
・有価証券	14
・役務取引等利益	15
・経費	16
・与信費用	17
・金融再生法開示債権	18
・自己資本	20

【Ⅱ. 経営戦略】

・中期経営計画	21
・個人取引	25
・法人取引	29
・預金・貸出金見通し	31
・有価証券運用・リスク管理	32
・効率化・経費	33
・資本政策・配当方針	34
・業績予想・中計項目見通し	35
・コーポレートガバナンス・人財育成	37
・地方創生・地域貢献活動	38

【別冊】参考資料

経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、地域金融機関グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

地域共栄 : 社会的使命を實踐し、地域社会とお客さまとともに発展します。

公正堅実 : 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。

進取創造 : 創造と革新を追及し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。



I . 28年度中間期決算概要

II . 経 営 戦 略

連結中間純利益は前中間期比1億円増加の167億円

利益

マイナス金利政策を背景にマーケット金利の低下が進んだことにより、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少し、また、投資信託や保険の販売が減少したことにより役務取引等利益が減少しましたが、経費の削減や与信費用の減少(戻り益)により、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期を上回る結果となりました。

預金・貸出 有価証券 残高

預金は、個人預金・法人預金とも堅調に増加しましたが、譲渡性預金の取り込みを減少させたことから、前中間期末比減少。貸出金は事業性貸出を中心に拡大し前中間期末比増加。有価証券は、円債が減少したものの、外国債券・投資信託での積上げにより、前中間期末比増加となりました。

与信費用 不良債権

取引先企業の業況が安定的で貸倒実績が低水準で推移したことから貸倒引当率が低下し、与信費用は前中間期比減少し戻り益となりました。また、金融再生法開示債権は減少傾向を維持しました。

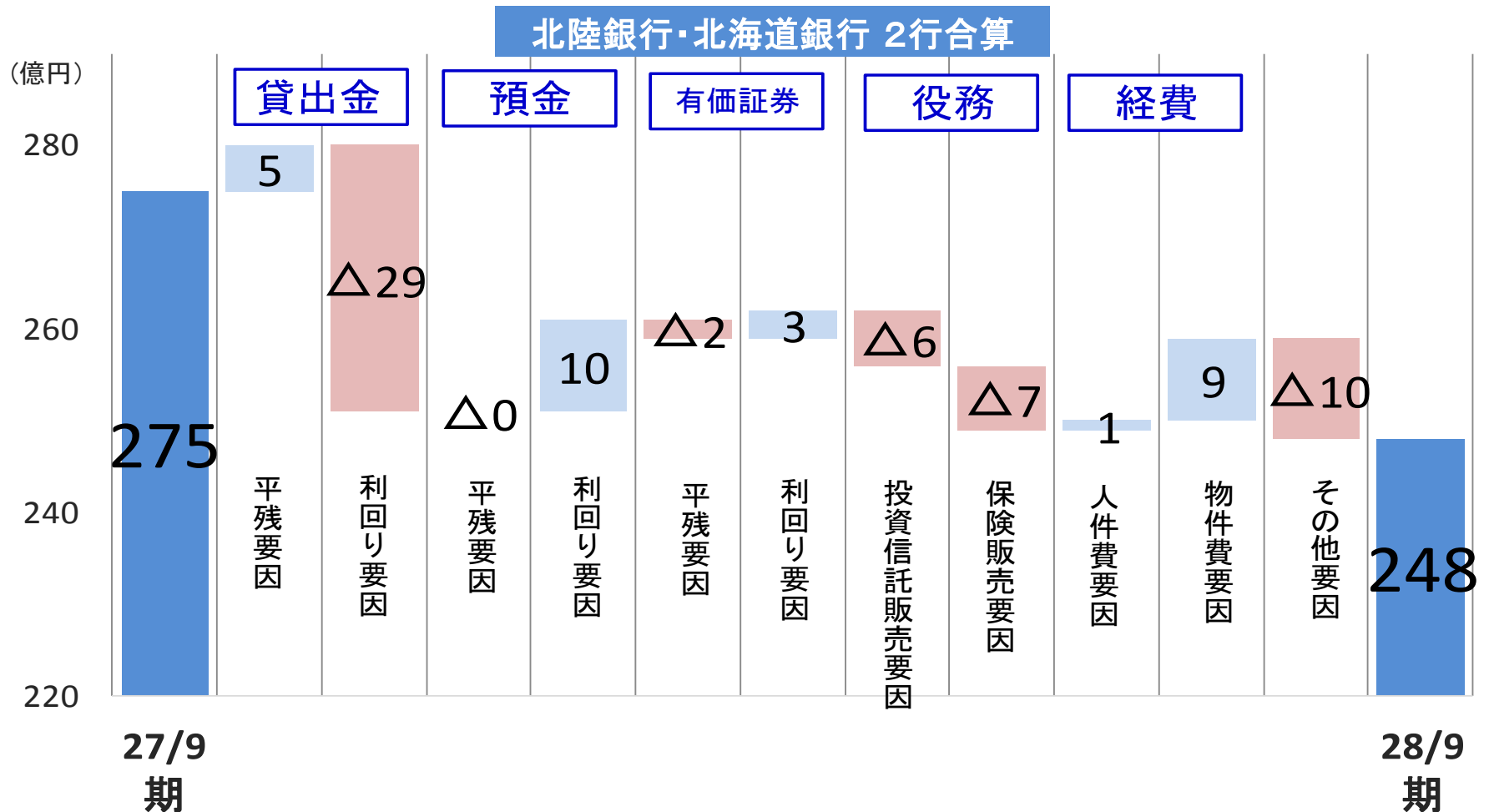
自己資本

連結自己資本比率は、利益の積上げにより自己資本を増加させましたが、貸出金の増加によりリスクアセットも増加したことから、前期末とほぼ同率となりました。



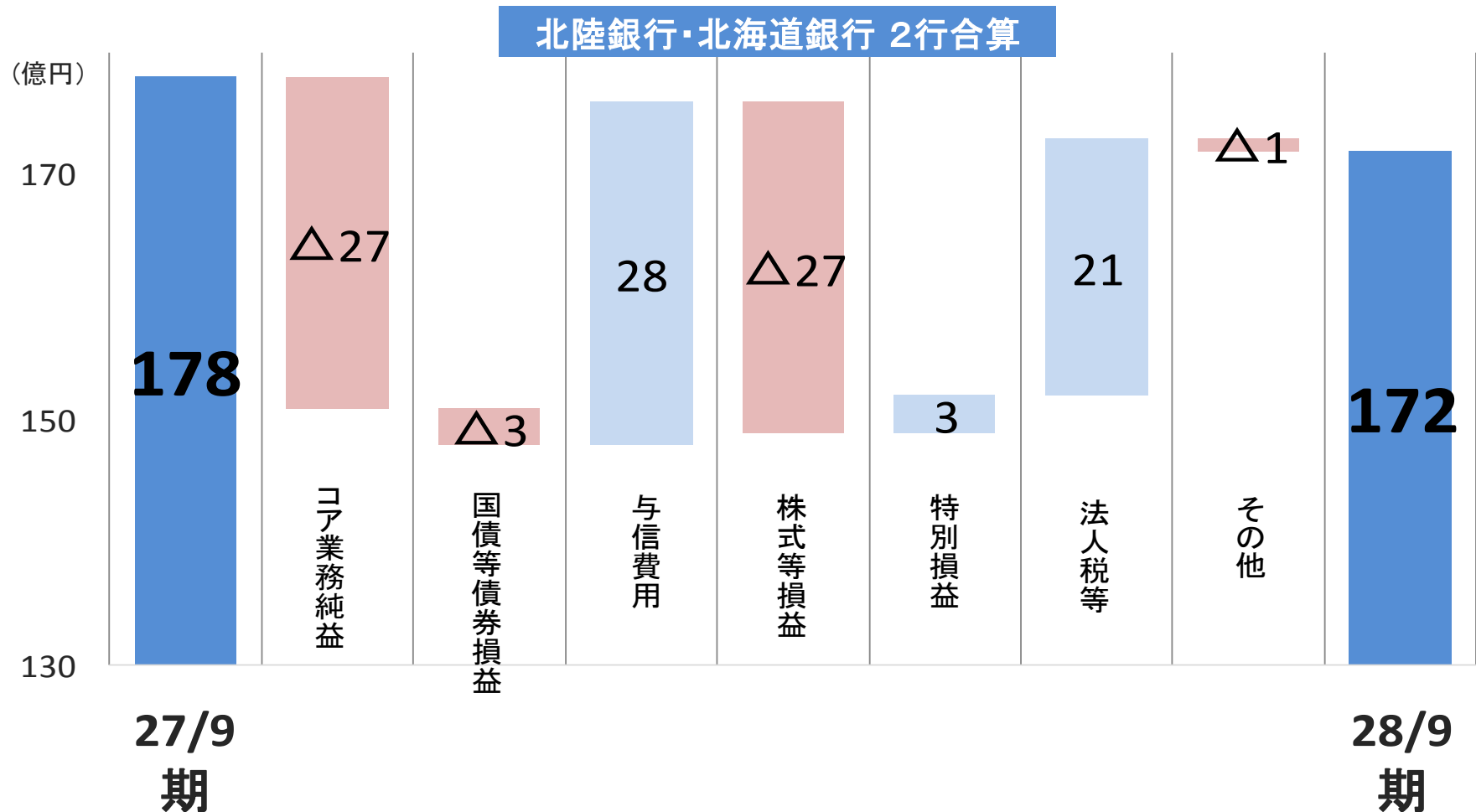
- コア業務純益は、貸出金利回りの低下要因が大きく、前中間期比27億円減少の248億円となりましたが、期初予想に対しては経費削減等により+13億円の実績となりました

コア業務純益 増減要因



- 中間純利益は、コア業務純益および株式等損益の減少分を与信費用および法人税等の減少により一部補い、前中間期比6億円減少の172億円となりました

中間純利益 増減要因



損益概要 (連結・2行合算)

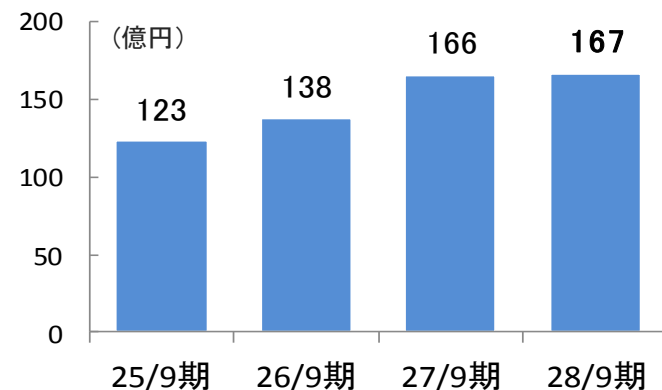
(億円)

【ほくほくFG連結】	28/9期	増減額	期初予想比	27/9期
経常収益	939	△ 51	39	991
経常利益	237	△ 24	47	261
親会社株主に帰属する中間純利益	167	1	47	166

【2行合算】	28/9期	増減額	期初予想比	27/9期
コア業務粗利益	694	△ 34	△ 0	729
資金利益	599	△ 16		615
役務取引等利益	93	△ 8		101
特定取引利益	0	△ 0		0
その他業務利益(※)	0	△ 9		10
経費(△) (臨時処理分を除く)	445	△ 7	△ 14	453
コア業務純益	248	△ 27	13	275
国債等債券損益	2	△ 3		5
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	250	△ 30		281
一般貸倒引当金繰入(△)	-	△ 3		3
業務純益	250	△ 27		278
臨時損益	△ 13	△ 3		△ 9
うち不良債権処理額(△)	△ 11	△ 25		13
うち株式等損益	△ 14	△ 27		12
経常利益	237	△ 31	42	268
特別損益	△ 2	3		△ 6
法人税等(△)	62	△ 21		83
中間純利益	172	△ 6	37	178
(参考)与信費用	△ 11	△ 28	△ 41	16

【ほくほくFG連結】

経常利益 237億円 (27/9期比△24億円)
親会社株主に帰属する
中間純利益 167億円 (27/9期比 +1億円)



【2行合算】

コア業務純益 248億円 (27/9期比△27億円)
…資金利益および役務取引等利益の減少、
経費の減少
経常利益 237億円 (27/9期比△31億円)
…与信費用の減少、株式等損益の減少
中間純利益 172億円 (27/9期比△6億円)
…法人税等の減少

【連単差の内訳】

	(億円)		
	28/9期	増減額	27/9期
差額	△ 4	7	△ 12
子会社利益	12	7	5
のれん償却	△ 10	-	△ 10
パーチェス調整	△ 0	△ 0	△ 0
その他	△ 6	△ 0	△ 6

※その他業務利益: 国債等債券損益を除く

損益概要 (北陸銀行・北海道銀行)



ほくほくフィナンシャルグループ

Hokuhoku Financial Group

(億円)	【北陸銀行】				【北海道銀行】			
	28/9期	増減額	期初予想比	27/9期	28/9期	増減額	期初予想比	27/9期
コア業務粗利益	368	△ 9	△ 1	378	325	△ 24	0	350
資金利益	315	△ 0		316	283	△ 15		299
役務取引等利益	47	△ 6		54	45	△ 1		47
特定取引利益	0	△ 0		0	-	-		-
その他業務利益(※)	4	△ 1		6	△ 3	△ 7		3
経費(△) (臨時処理分を除く)	238	△ 4	△ 6	243	207	△ 2	△ 7	210
コア業務純益	129	△ 5	4	134	118	△ 21	8	140
国債等債券損益	2	△ 0		2	0	△ 2		3
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	131	△ 5		137	118	△ 24		143
一般貸倒引当金繰入(△)	-	△ 1		1	-	△ 1		1
業務純益	131	△ 4		136	118	△ 23		142
臨時損益	13	20		△ 6	△ 26	△ 23		△ 2
うち不良債権処理額(△)	△ 10	△ 18		7	△ 0	△ 6		6
うち株式等損益	3	△ 3		7	△ 18	△ 23		5
経常利益	145	15	35	129	92	△ 47	7	139
特別損益	△ 1	4		△ 5	△ 1	△ 0		△ 1
法人税等(△)	36	△ 4		40	25	△ 16		42
中間純利益	107	24	32	82	65	△ 31	5	96
(参考)与信費用	△ 10	△ 19	△ 25	8	△ 0	△ 8	△ 15	7

※その他業務利益: 国債等債券損益を除く

【北陸銀行】

コア業務純益 129億円 (27/9期比△5億円)

…保険販売手数料の減少、経費(物件費)の減少

経常利益145億円 (27/9期比+15億円)

…与信費用の減少

【北海道銀行】

コア業務純益 118億円 (27/9期比△21億円)

…資金損益・その他業務利益の減少

経常利益 92億円 (27/9期比△47億円)

…与信費用の減少、株式等損益の減少

- 貸出金利息は、平均残高が増加しましたが利回りの低下が続き、前中間期比24億円減少
- 資金利益は、貸出金利息の減少を預金利息の減少で一部補い、前中間期比16億円減少

資金利益

(億円)

【2行合算】	28/9期	増減額	27/9期
資金利益	599	△ 16	615
貸出金	468	△ 24	493
有価証券(※)	144	0	144
預金・NCD(△)	9	△ 10	19

※うち投信解約分配金：14億円(前中間期比△9億円)

〈利息増減要因〉

(億円)

【2行合算】	平残要因	利回要因
貸出金	5	△ 29
有価証券	△ 2	3
預金・NCD(△)	△ 0	△ 10



平均残高

(億円)

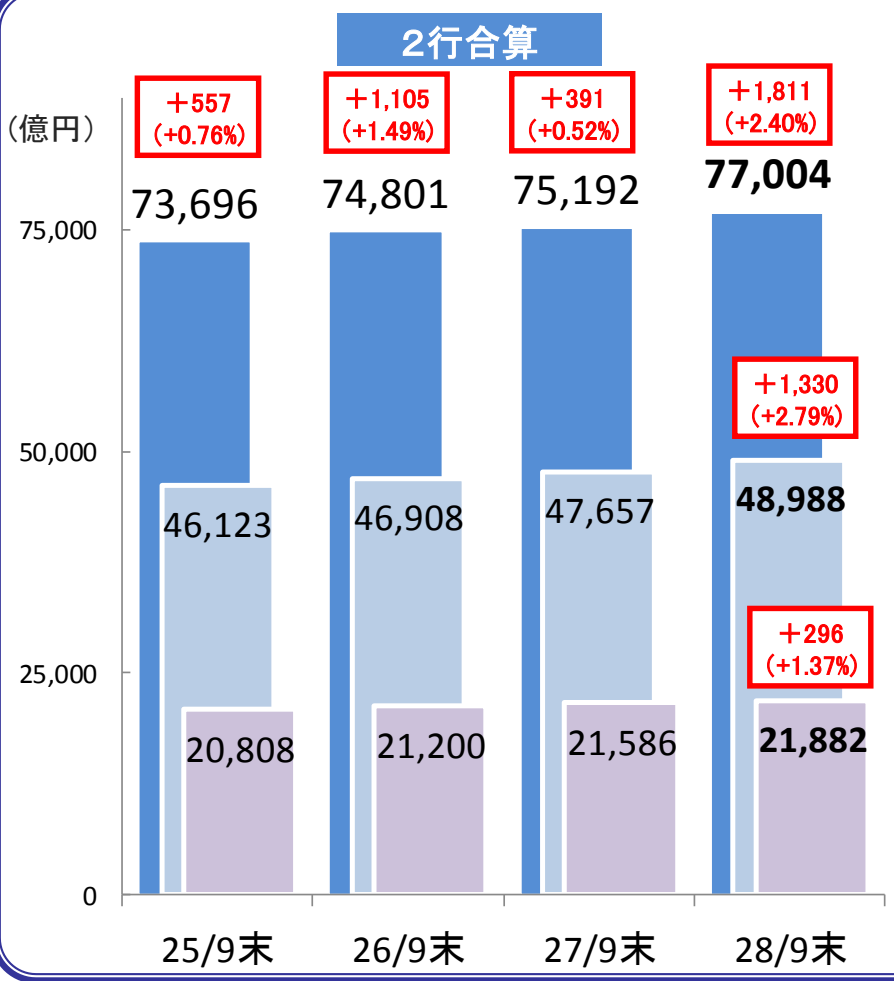
【2行合算】	28/9期	増減額	27/9期
貸出金	76,101	894	75,207
有価証券	23,430	△ 393	23,823
預金・NCD	105,963	△ 768	106,731

利回り

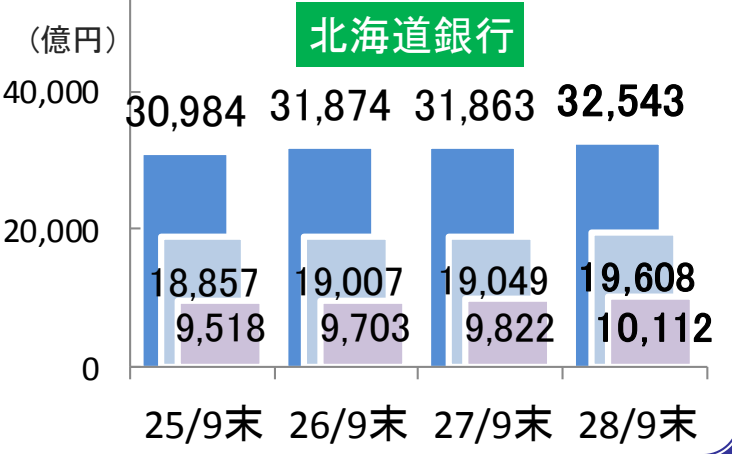
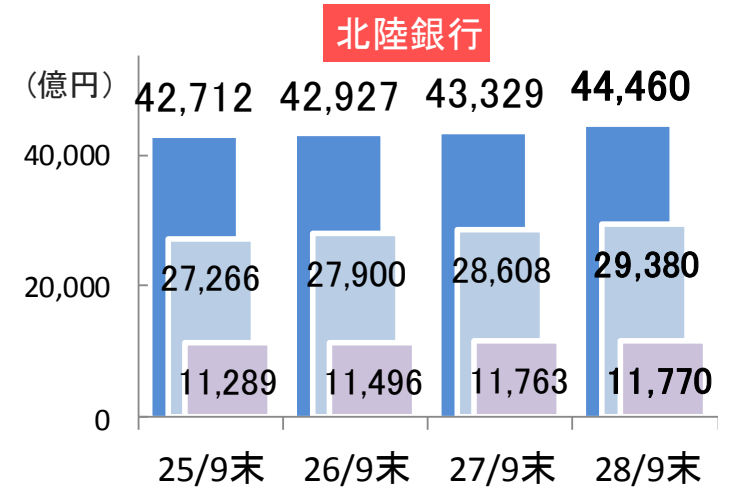
【2行合算】	28/9期	増減額	27/9期
貸出金	1.22%	△0.08%	1.30%
有価証券	1.23%	0.03%	1.20%
預金・NCD	0.01%	△0.02%	0.03%

➤ 貸出金残高は、事業性貸出・個人ローン・公金貸出の各マーケットで積上げ、前中間期末比1,811億円増加の7兆7,004億円となりました

貸出金残高

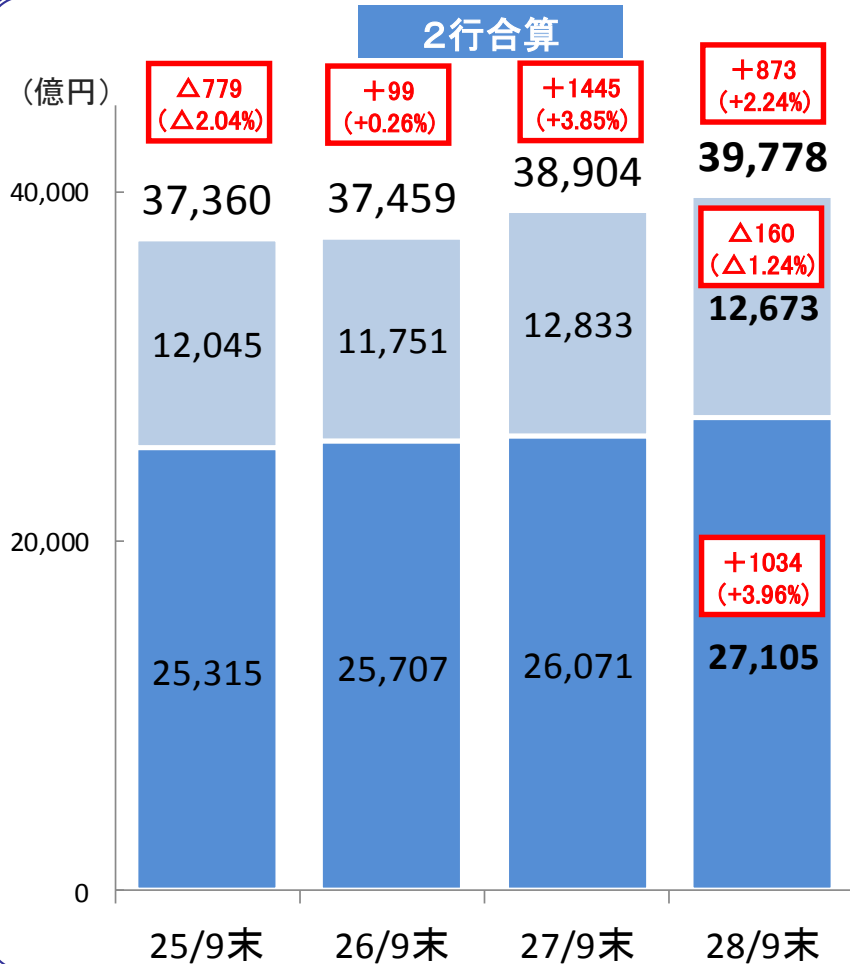


- 貸出金
- うち 中小企業等
- うち 個人ローン

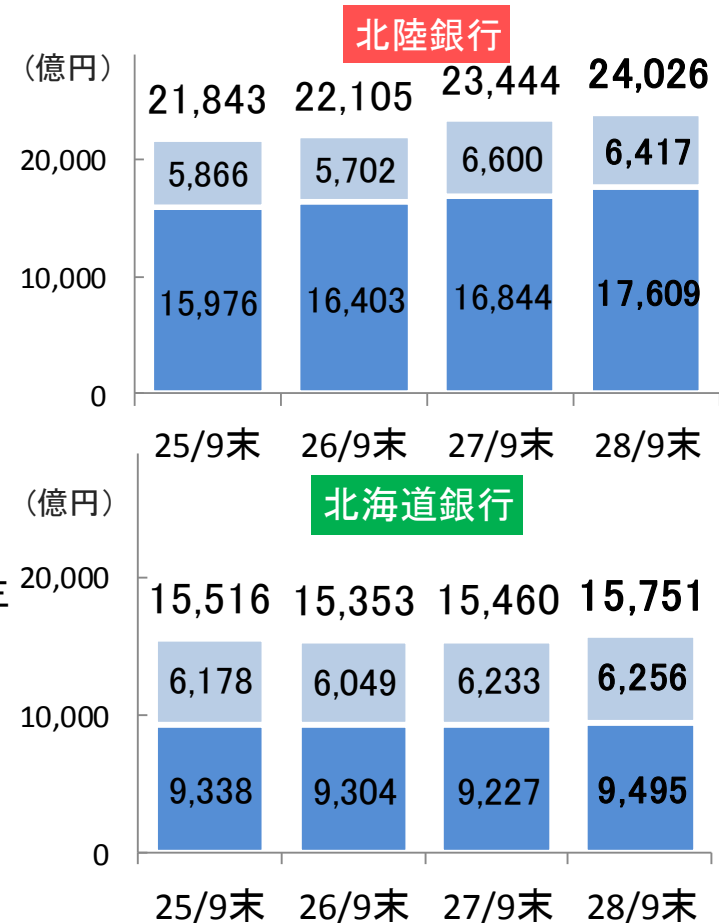


➤ 事業性貸出は、地元企業との接点強化を図り、中小企業・個人事業主向け貸出を中心に積極的に推進した結果、前中間期末比873億円増加の3兆9,778億円となりました

貸出金(事業性)残高



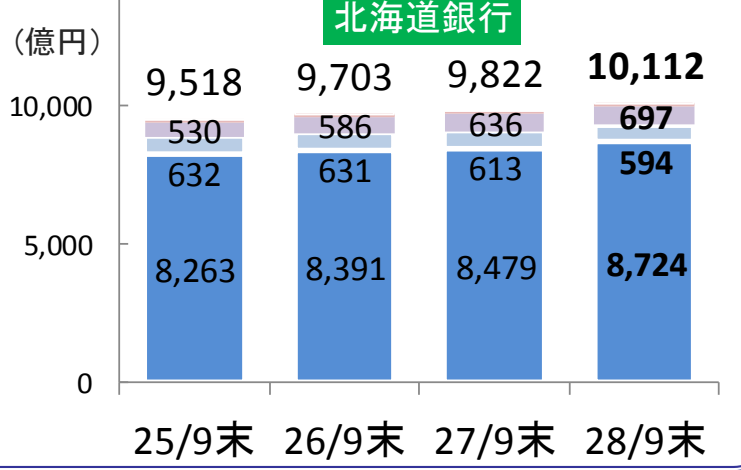
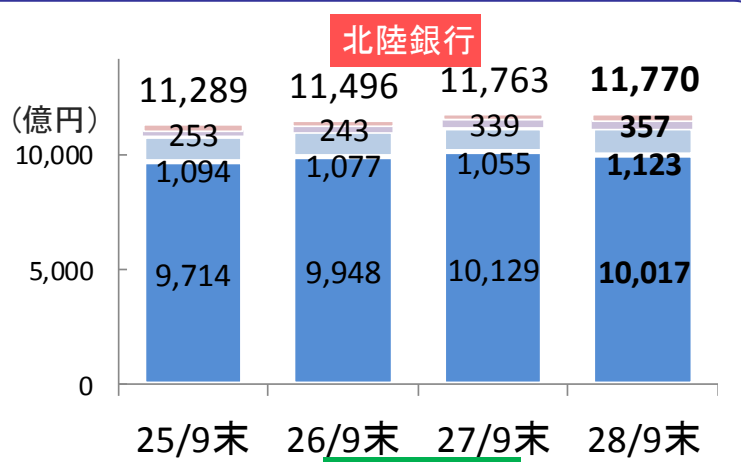
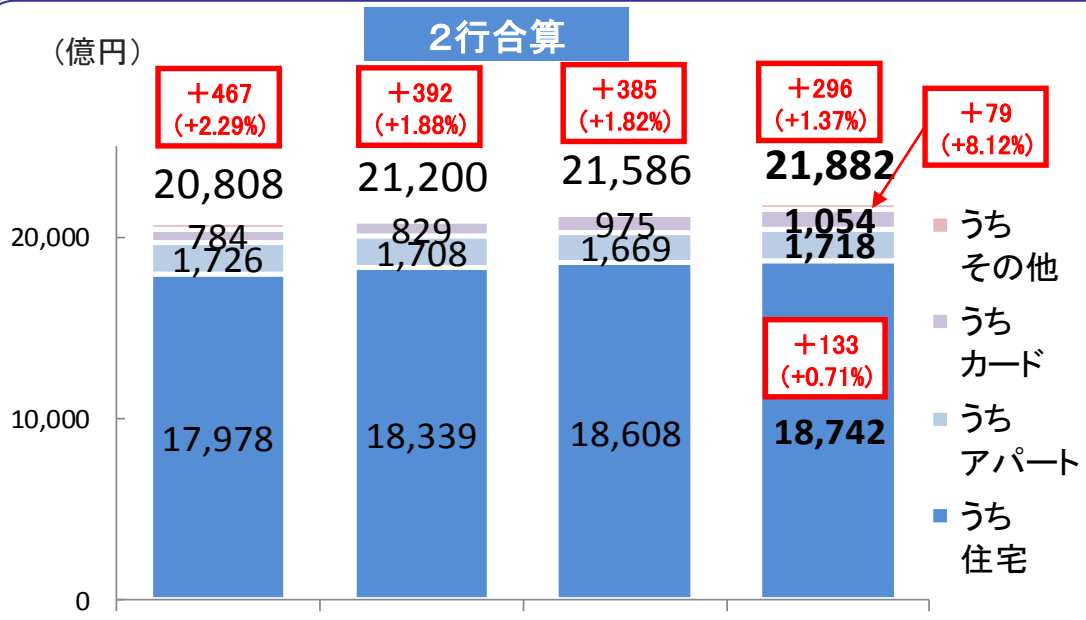
- うち 大企業・中堅企業
- うち 中小企業・個人事業主



貸出金(個人ローン)

- 個人ローンは、住宅ローンやカードローンの積極的な推進の結果、前中間期末比296億円増加の2兆1,882億円となりました
- カードローンは、積極的なプロモーションの結果、前期末比79億円増加の1,054億円（年間増減率+8.1%）となりました。

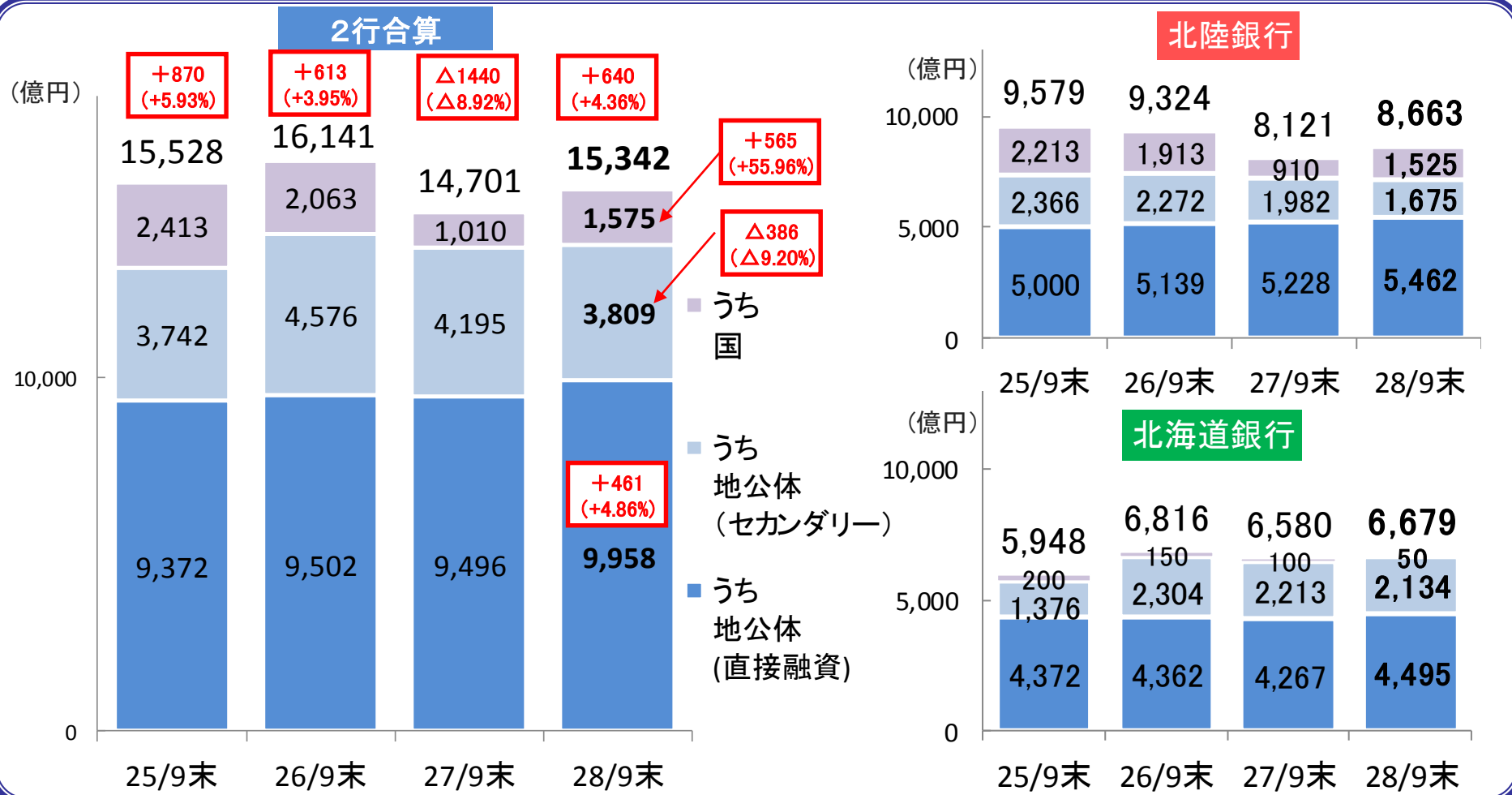
貸出金(個人ローン)残高



	【住宅ローン新規融資額】 (億円)			
	25/9期	26/9期	27/9期	28/9期
北陸銀行	605	497	456	436
北海道銀行	340	371	382	583
2行合算	946	869	839	1,020

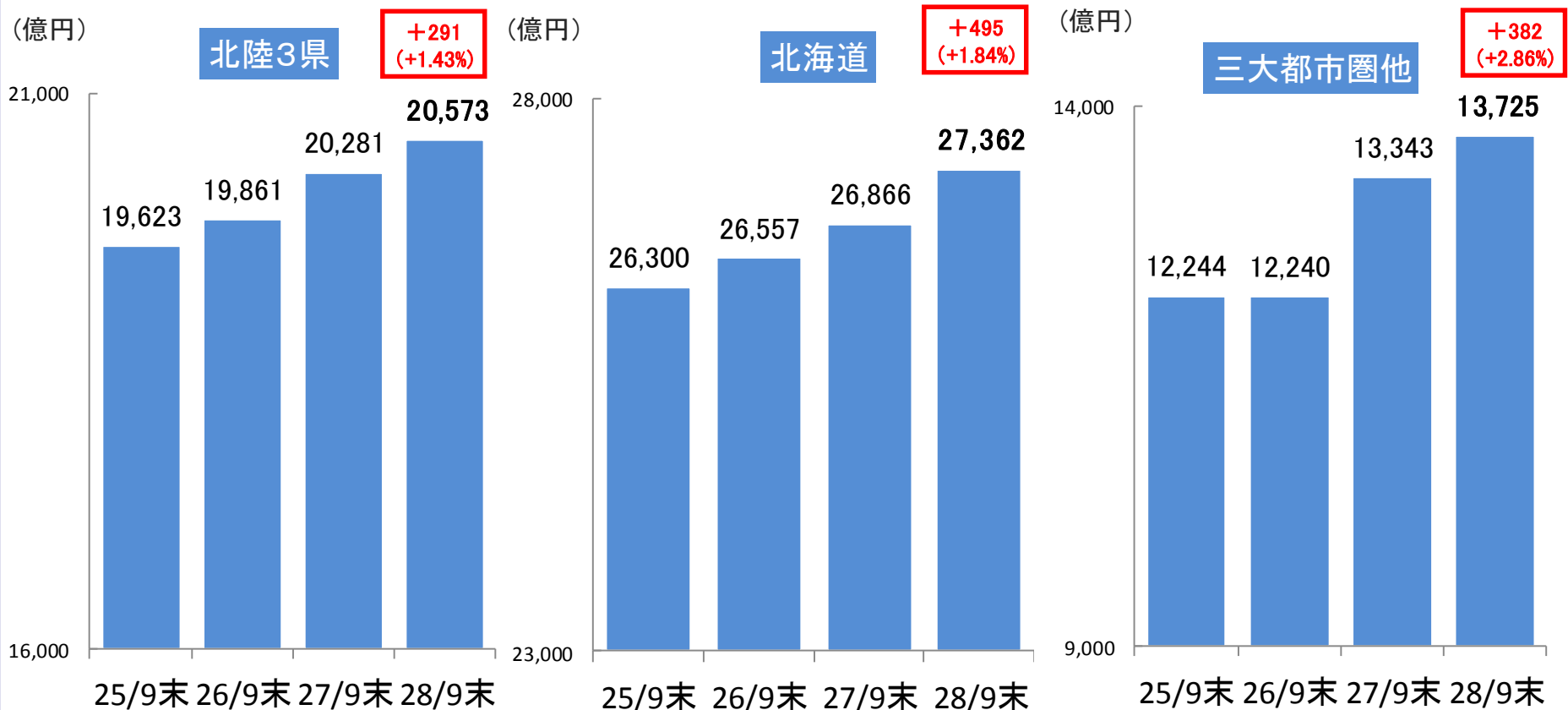
➤ 公金貸出は、地方公共団体向けの直接融資や国向け貸出が増加した結果、前中間期末比640億円増加の1兆5,342億円となりました

貸出金(公金)残高



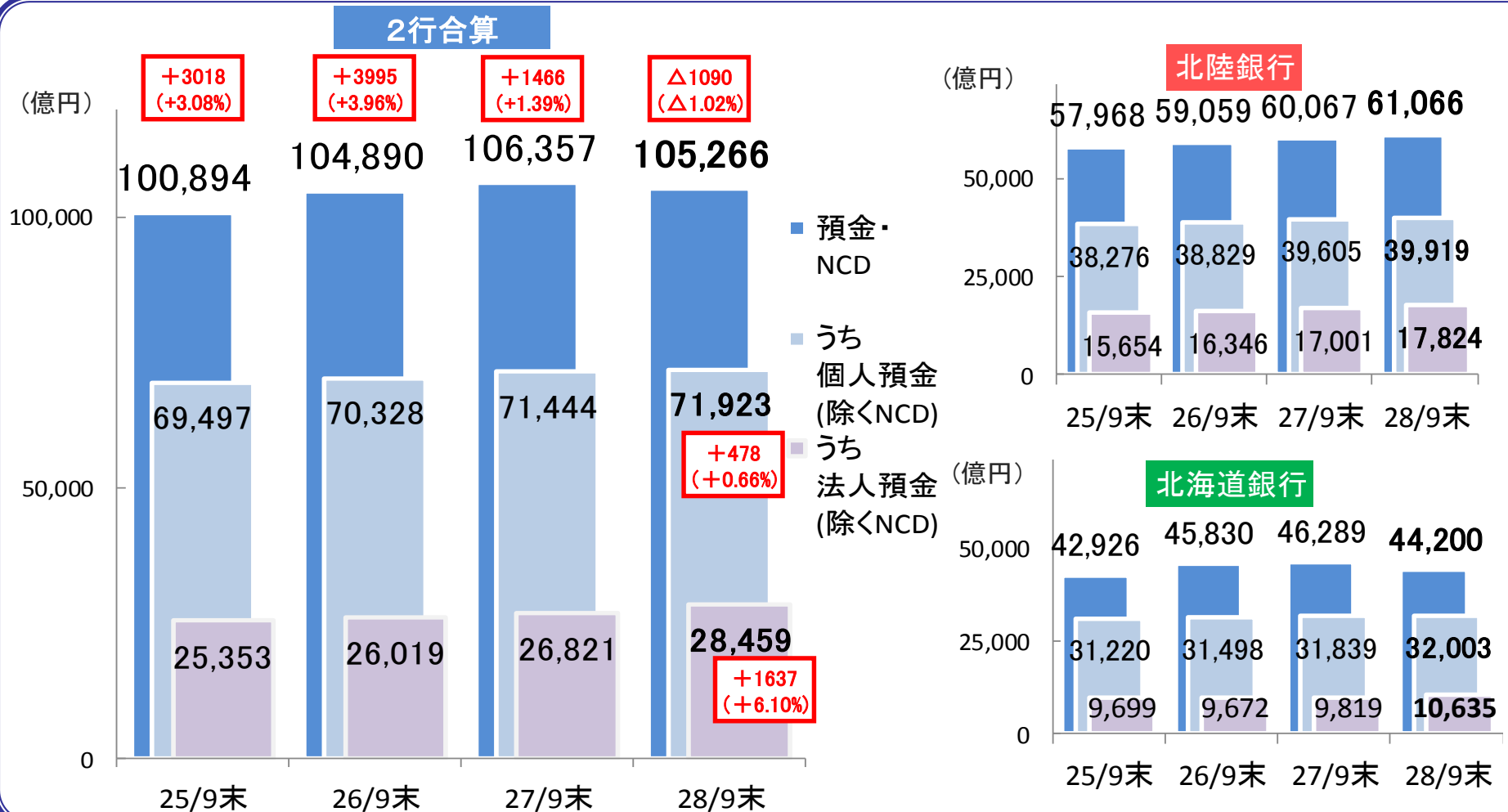
- 当社グループは、主要営業地域である北陸（富山県・石川県・福井県）・北海道に308カ店を展開している他、首都圏を中心に他地域でも20カ店を展開し、各地域で貸出金の積上げを図っております

貸出金(地域別)残高(公金貸出を除く)



➤ 預金残高は、個人預金・法人預金が増加しましたが、運用環境を勘案して譲渡性預金（NCD）を抑制した結果、前中間期末比1,090億円減少の10兆5,266億円となりました

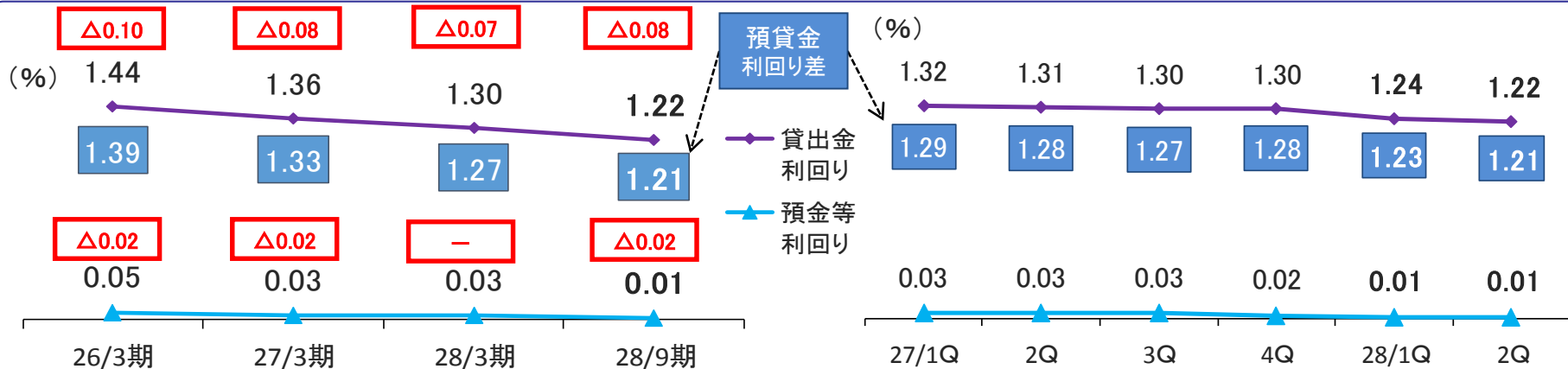
預金・NCD残高



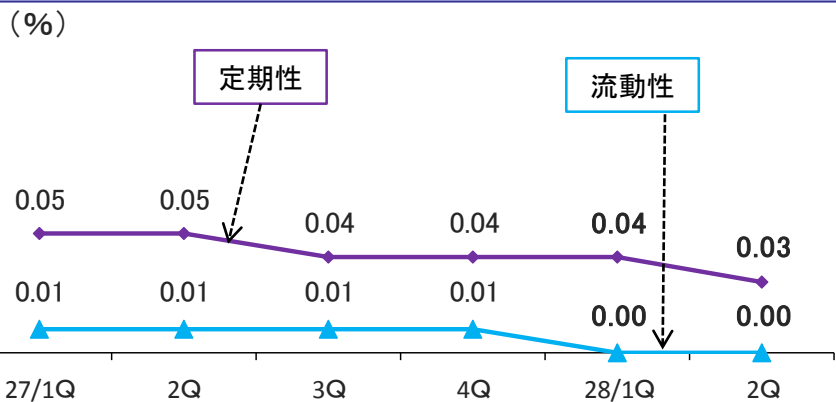
円貨預貸出金利回り (内部管理ベース)

➤ 貸出金利回りは、マイナス金利政策導入によるマーケット金利の低下に伴い、一段の金利低下が進み、前期比0.08%低下の1.22%となりました。ただし、低下幅は期初予想の範囲に留まっております。

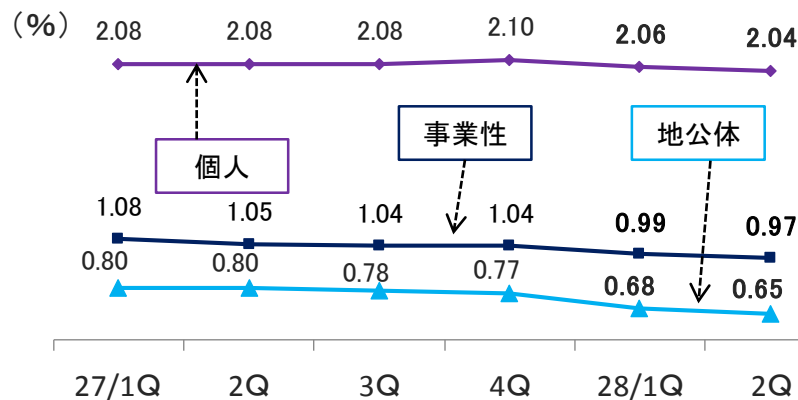
円貨預貸金利回り差



円貨預金利回り

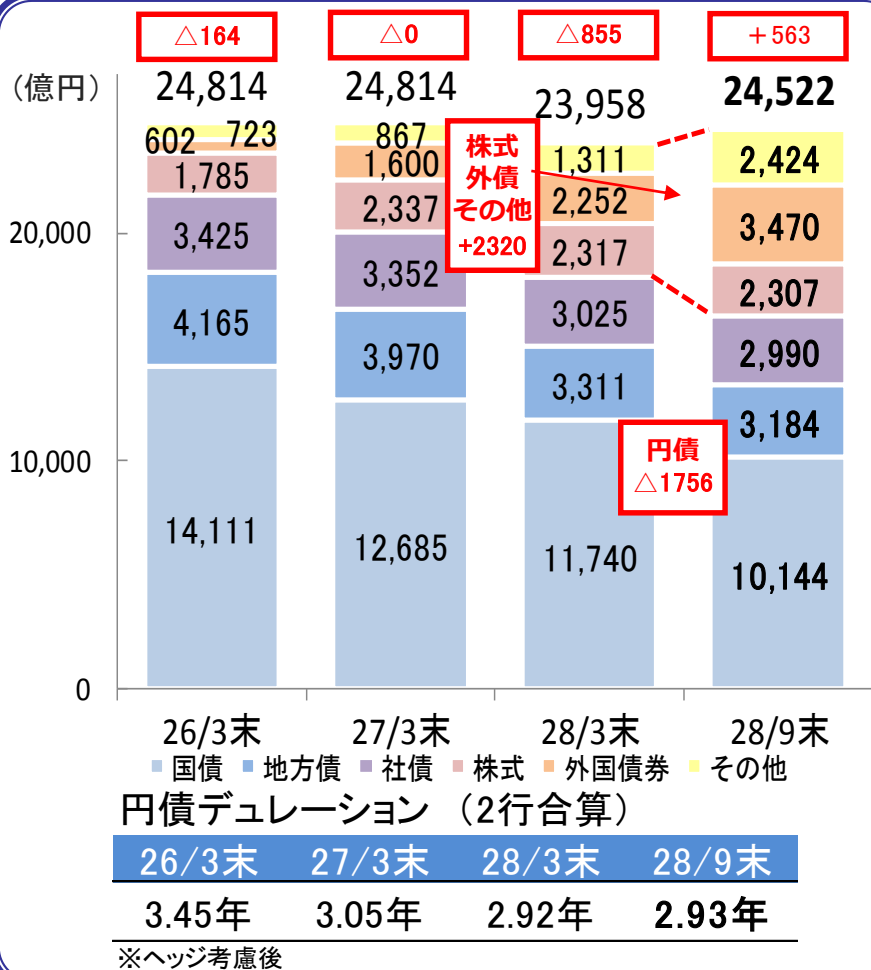


円貨貸出金利回り



- 有価証券残高は、金利情勢を勘案して円債の新規購入を抑制しましたが、外国債券や投資信託を主とするその他で積上げた結果、前期末比563億円増加の2兆4,522億円となりました
- 評価損益は、円債の償還等により前期末比59億円減少の1,106億円の評価益となりました

有価証券残高



その他有価証券の評価損益

(億円)

【2行合算】	28/9末	増減額	28/3末
その他有価証券	1,106	$\Delta 59$	1,166
株式	706	$\Delta 28$	735
債券	364	$\Delta 34$	398
その他	35	3	32

円債残高・利回り・金利リスク

(億円)

【2行合算】	28/9期	増減額	28/3期
円貨債券残高	16,320	$\Delta 1,756$	18,077
うち変動利付国債	3,556	$\Delta 216$	3,772
期中平均利回り	0.66%	0.03%	0.63%
VaR	71	$\Delta 67$	138

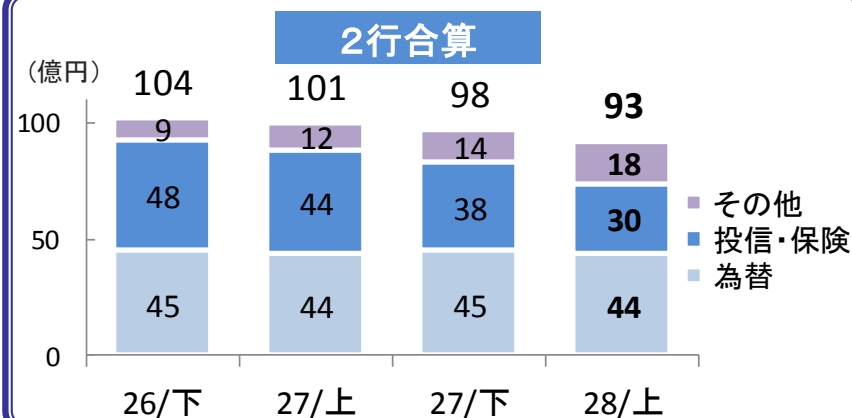
役務取引等利益

- 役務取引等利益は、投資信託・保険販売の減少により、前中間期比8億円減少となりました
- 非金利収入は、役務利益およびその他業務利益の減少により、前中間期比18億円減少の94億円となりました

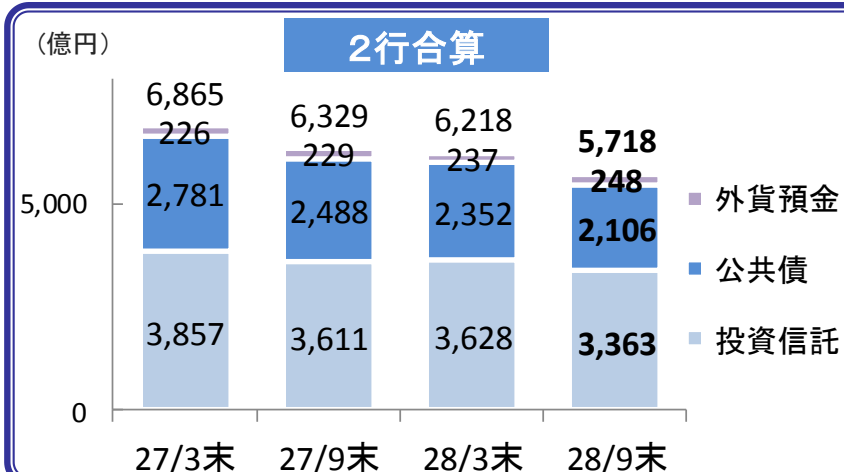
非金利収入

【2行合算】	(億円)		
	28/9期	増減額	27/9期
(1) 役務取引等利益	93	△ 8	101
役務取引等収益	170	△ 8	179
うち受入為替手数料	53	△ 0	54
うち投資信託手数料	18	△ 6	24
うち保険手数料	12	△ 7	20
役務取引等費用(△)	76	△ 0	77
うち支払為替手数料(△)	9	△ 0	9
うちローン保険料・保証料(△)	48	△ 0	49
(2) 特定取引利益	0	△ 0	0
(3) その他業務利益(除く5勘定戻)	0	△ 9	10
うち外為売買損益	0	△ 5	5
うち金融派生商品収益	0	△ 4	4
(4) 非金利収入計 (1)+(2)+(3)	94	△ 18	113
(5) コア業務粗利益	694	△ 34	729
(6) 非金利収入比率 (4)/(5)	13.65%	△ 1.86%	15.51%

役務取引等利益

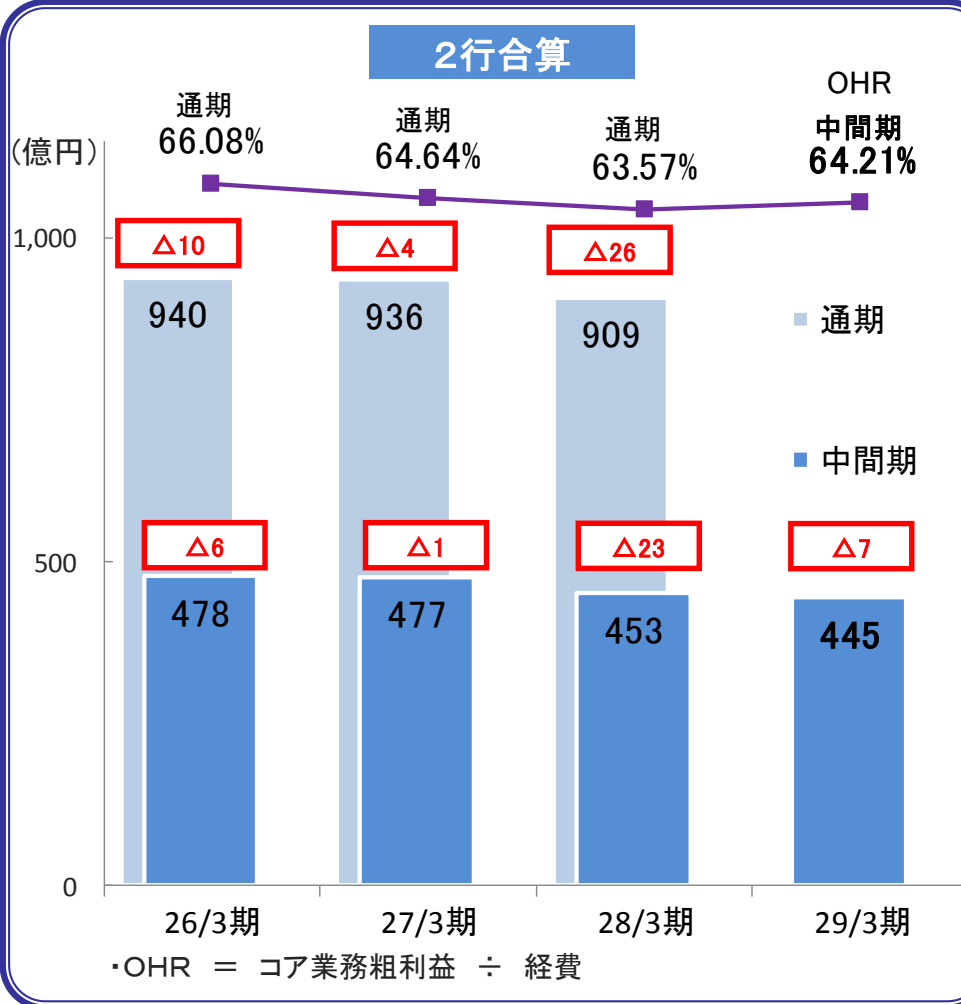


預かり資産(個人)の残高



➤ 経費は、減価償却費の減少を主因として物件費が減少した結果、前中間期比7億円減少の445億円となりました。OHRは、経費が減少しましたが、コア業務粗利益の減少により前期比0.64ポイント上昇しました。

経費・OHR



増減要因

(億円)

【2行合算】	28/9期	増減額	27/9期
人件費	218	△ 1	219
物件費	195	△ 9	204
税金	32	3	28
経費	445	△ 7	453

従業員数

(人)

【2行合算】	28/9末	増減額	27/9末
正社員	5,242	△ 32	5,274
スタッフ	3,062	△ 5	3,067

・正社員数は嘱託、パート、派遣社員を除く

・スタッフ数=嘱託+契約+臨時+派遣・直接雇用パート

➤ 与信費用は、取引先の業況が安定的に推移したこと等により、前中間期比28億円減少の△11億円と戻り益となりました

与信費用要因

(億円)

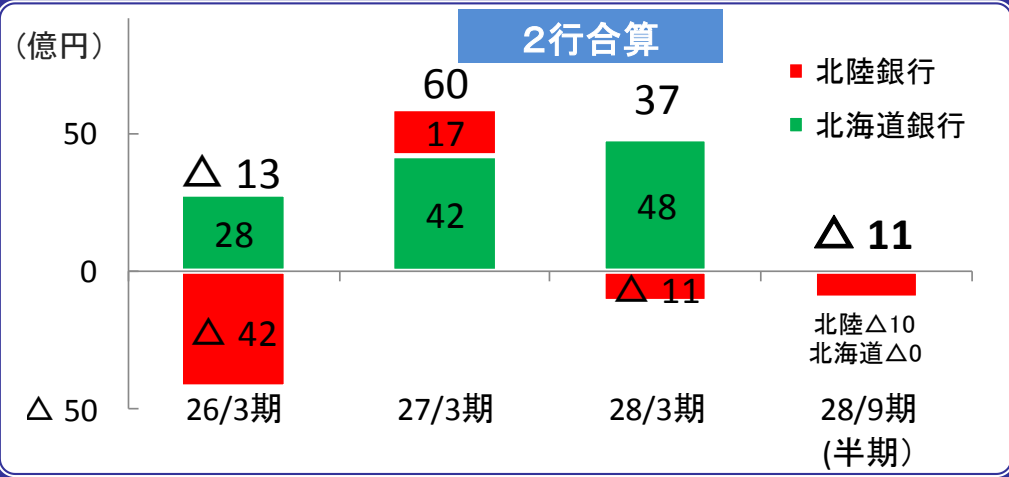
【2行合算】	28/9期	増減額	27/9期
与信費用	△ 11	△ 28	16
一般貸倒引当金繰入	-	△ 3	3
不良債権処理額	△ 11	△ 25	13
個別貸倒引当金繰入	-	△ 9	9
貸倒引当金戻入益	3	3	-
偶発損失引当金繰入	△ 2	△ 3	0
その他債権売却損等	△ 5	△ 8	3



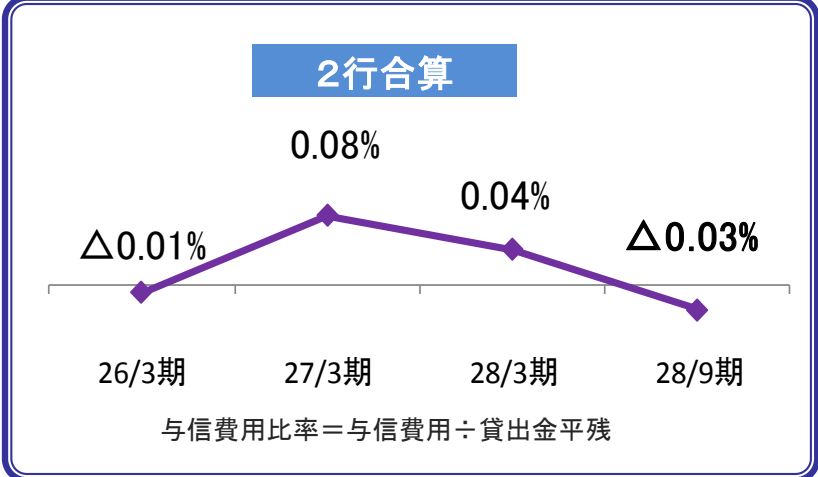
〈不良債権処理額発生要因〉 (億円)

	28/9期	前年比	27/9期
債務者区分悪化	29	△ 10	39
債務者区分改善	△ 7	△ 0	△ 7
地価下落	3	△ 0	3
その他回収等	△ 36	△ 14	△ 22

与信費用

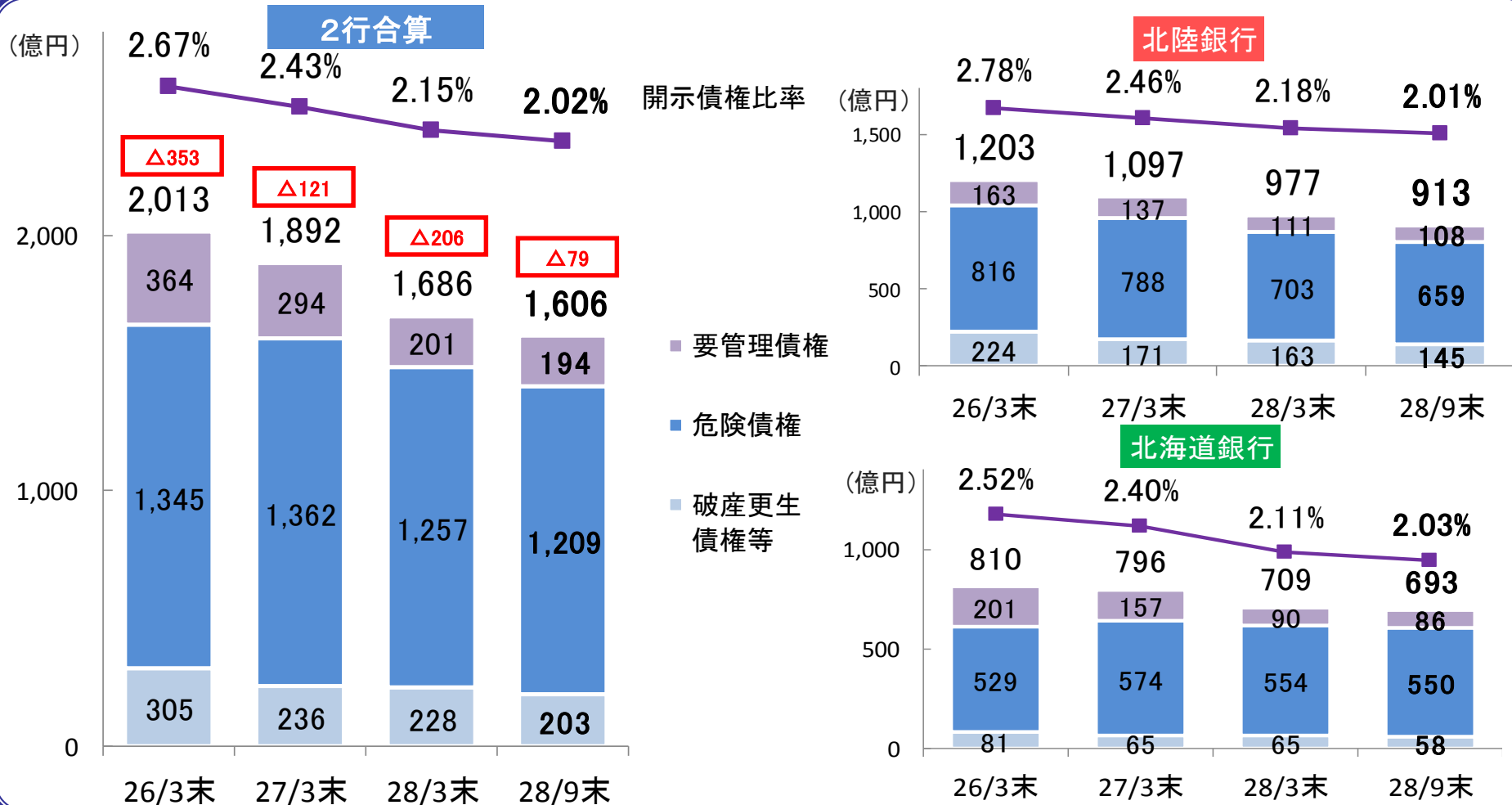


与信費用比率



➤ 金融再生法開示債権残高は、前期末比79億円減少の1,606億円、同比率は0.13ポイント改善の2.02%となりました

金融再生法開示債権



- 金融再生法開示債権の保全状況は、危険債権で約 9 割、要管理債権で約 8 割の保全率を確保しています

金融再生法開示債権の保全状況

(億円・%)

【2行合算】		開示債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	28/9末	203	177	24	100.00	100.00
	28/3末	228	198	29	100.00	100.00
	増減額	△ 25	△ 21	△ 4	-	-
危険債権	28/9末	1,209	746	339	73.34	89.79
	28/3末	1,257	784	344	72.89	89.81
	増減額	△ 47	△ 38	△ 4	0.45	△ 0.02
要管理債権	28/9末	194	146	7	14.92	78.86
	28/3末	201	155	7	15.89	80.88
	増減額	△ 6	△ 9	△ 0	△ 0.97	△ 2.02
合計	28/9末	1,606	1,070	371	69.32	89.76
	28/3末	1,686	1,138	380	69.58	90.13
	増減額	△ 79	△ 68	△ 9	△ 0.26	△ 0.37

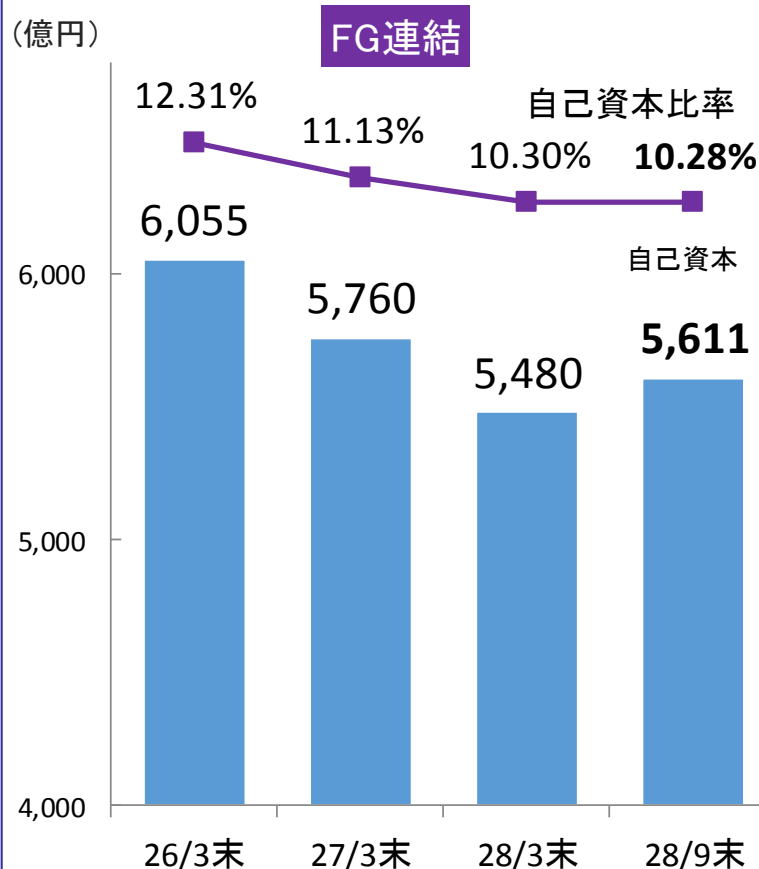
➤ 自己資本比率は、利益の積上げにより自己資本が増加した一方で、貸出金増加によるリスクアセットの増加により、前期末比0.02ポイント低下の10.28%となりました

自己資本・リスクアセット

〈バーゼルⅢ国内基準〉

【FG連結】	経過措置適用			(億円)
	28/9末	増減額	28/3末	完全実施(試算) 28/9末
自己資本	5,611	130	5,480	4,215
基礎項目	5,797	118	5,678	4,425
調整項目(△)	185	△ 12	197	209
リスクアセット	54,558	1,374	53,183	54,426
自己資本比率	10.28%	△ 0.02%	10.30%	7.74%

自己資本比率



銀行勘定の金利リスク

【2行合算】	(億円)		
	28/9末	増減額	28/3末
金利リスク量 (99パーセンタイル値)	277	146	130



I . 28年度中間期決算概要

II . 経営戦略

名称

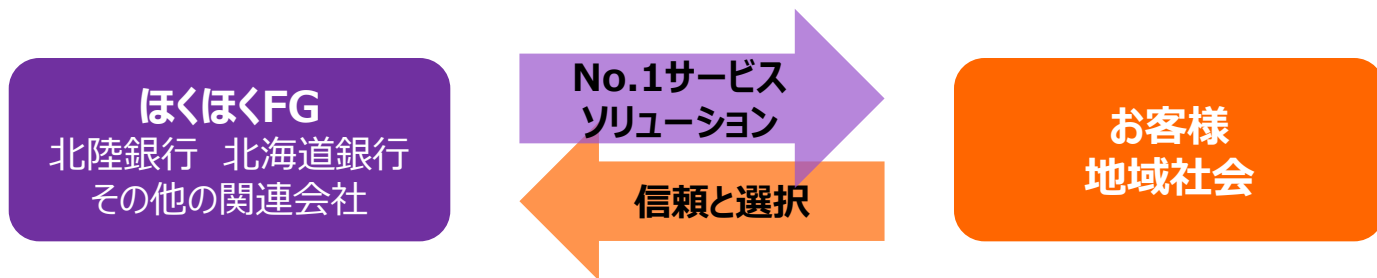
BEST for the Region

意味

お取引先の役に立つ商品・サービスやコンサルティング機能の提供 (**B**eneficial)、グループの業務集約やエリア営業体制の拡充等による効率的な経営体制・営業体制の整備 (**E**fficient)、着実な収益の積み上げによる健全で信頼される経営基盤の確保 (**S**ound & **T**rustworthy) により地域No.1の金融グループを目指す

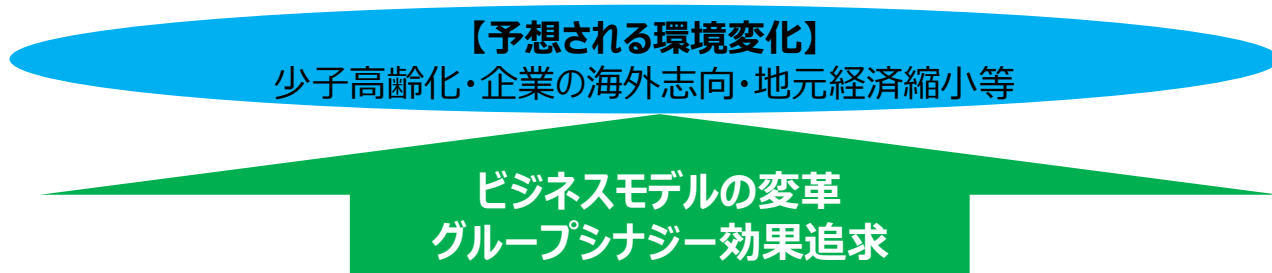
目指す姿

地域No.1の金融サービスの提供を通じてお客さまと地域社会に貢献することで「地方創生」の一翼を担い、地域と共に成長・発展する金融グループ



位置付け

予想される環境変化のなかで地域経済をバックアップしていくために、ビジネスモデルの変革とグループシナジー効果の更なる追求に取り組む期間



3つのコンセプト

① 営業力の強化

お客さまの期待を上回る
提案力・サービス力

- 個人のライフステージとライフスタイルに応じたコンサルティング営業
- 事業性評価と目利き力の向上や国内外のグループネットワークを活かしたソリューション営業
- 先進的かつ最適なサービス提供のためのIT・インフラ投資
- 証券子会社によるビジネス領域の拡大（銀証連携）

② 経営の効率化

競争を勝ち抜く機能的な
組織

- 営業店業務の軽量化や資源再配置等のBPR加速
- バック事務の統合、システムの統合等によるグループシナジーの追求

③ 経営基盤の強靱化

地域から信頼される安定
した財務基盤

- 着実な収益の積上げにより、お客様に安心してお取引していただける健全な財務体質の構築
- 公正堅実な企業活動

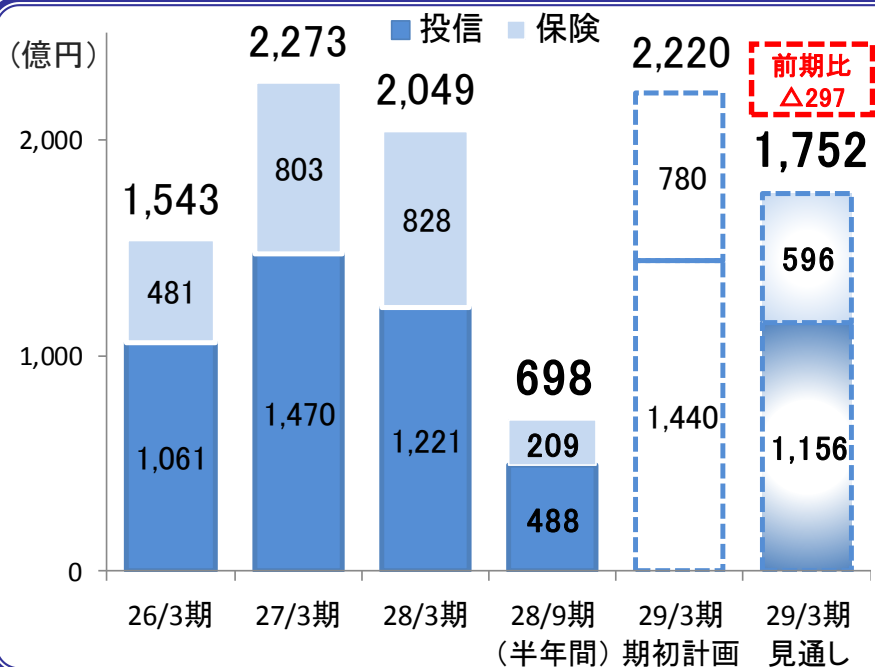
分野別方針

個人取引	預かり 資産	新規顧客獲得と資産形成・資産承継ニーズへの対応により 預かり資産販売を拡大
	ローン	商品性・利便性および認知度を高めることで地域における シェアを拡大
法人取引		地域企業の活性化・地方創生に貢献し、 最も頼りになる取引銀行 と言われる存在へ
有価証券運用 リスク管理		<ul style="list-style-type: none"> 市場環境変化に柔軟に対応しつつ、円債以外の分散投資を強化 過度なリスクテイクを控え、金利上昇リスクに備えたポートフォリオ運用
効率化・経費		業務軽量化やグループシナジーの追求により 効率的な組織と顧客サービスの充実 を実現
資本政策 配当方針		健全な財務体質の構築と安定的な配当の実現

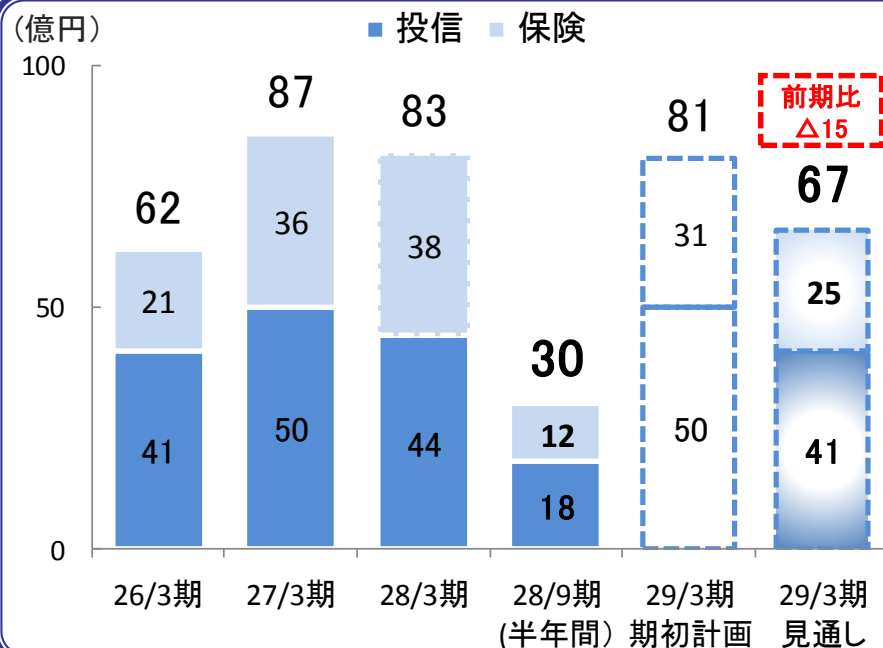
目標計数

(億円)	連結/2行合算			北陸銀行			北海道銀行		
	27年度 実績	30年度 計画	27年度比	27年度 実績	30年度 計画	27年度比	27年度 実績	30年度 計画	27年度比
預金平残 (除く譲渡性預金)	101,634	105,600	3,965	58,609	61,500	2,891	43,025	44,100	1,074
貸出金平残	75,457	77,600	2,142	43,488	44,400	911	31,968	33,200	1,231
コア業務粗利益	1,430	1,345	△ 85	753	710	△ 43	676	635	△ 41
経費	909	930	20	486	490	3	422	440	17
コア業務純益	520	415	△ 105	266	220	△ 46	253	195	△ 58
信用コスト	37	60	22	△ 11	30	41	48	30	△ 18
親会社株主に帰属する 当期純利益	288	230	△ 58	165	140	△ 25	134	100	△ 34
(連結)自己資本比率	10.30%	9.55%	△0.75%	9.78%	8.80%	△0.98%	10.23%	8.99%	△1.24%
コア業務粗利益ベース OHR	63.57%	69.14%	5.57%	64.57%	69.01%	4.44%	62.47%	69.29%	6.82%

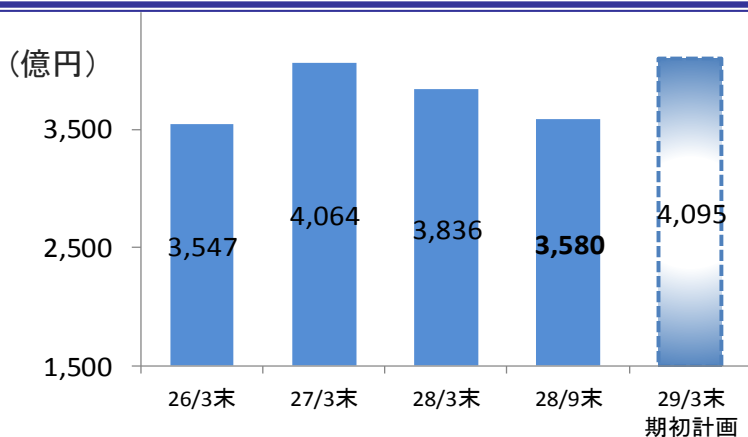
投資信託・保険 販売額



投資信託・保険 収益額



投資信託残高



方針・施策

コンサルティング能力の向上

→MA認定制度によるスキル見える化

相場環境に左右されにくい投信残高拡大

→ジュニアNISA・個人型DC・Jアワードによるお客さま層の拡大

アドバイザー・デューティの実践→手数料開示



「ほくほくTT証券」 平成29年1月4日オープン！

ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group

北陸銀行 北海道銀行



TOKAI TOKYO FINANCIAL HOLDINGS, INC.

東海東京フィナンシャル・ホールディングス

東海東京証券

出資 60%



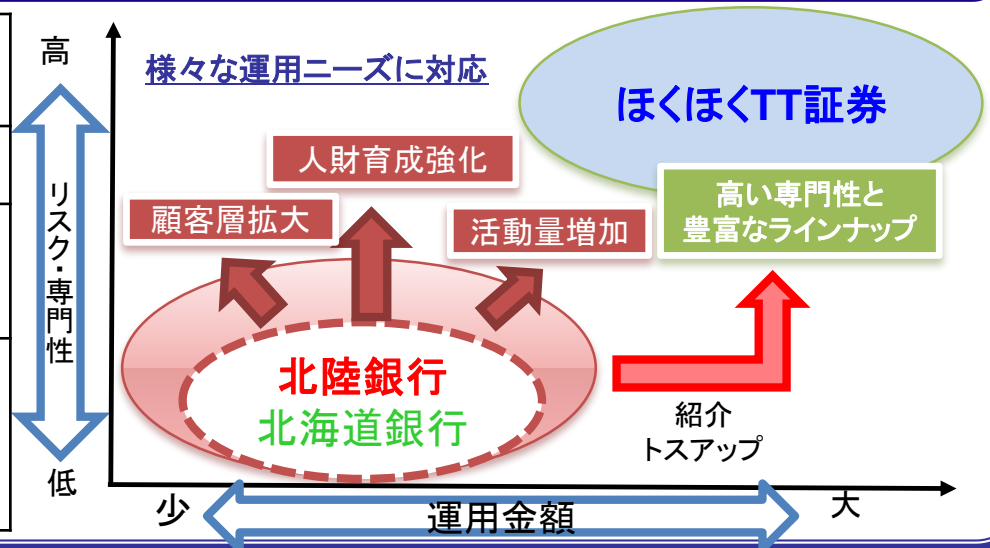
ほくほくフィナンシャルグループ

ほくほくTT証券

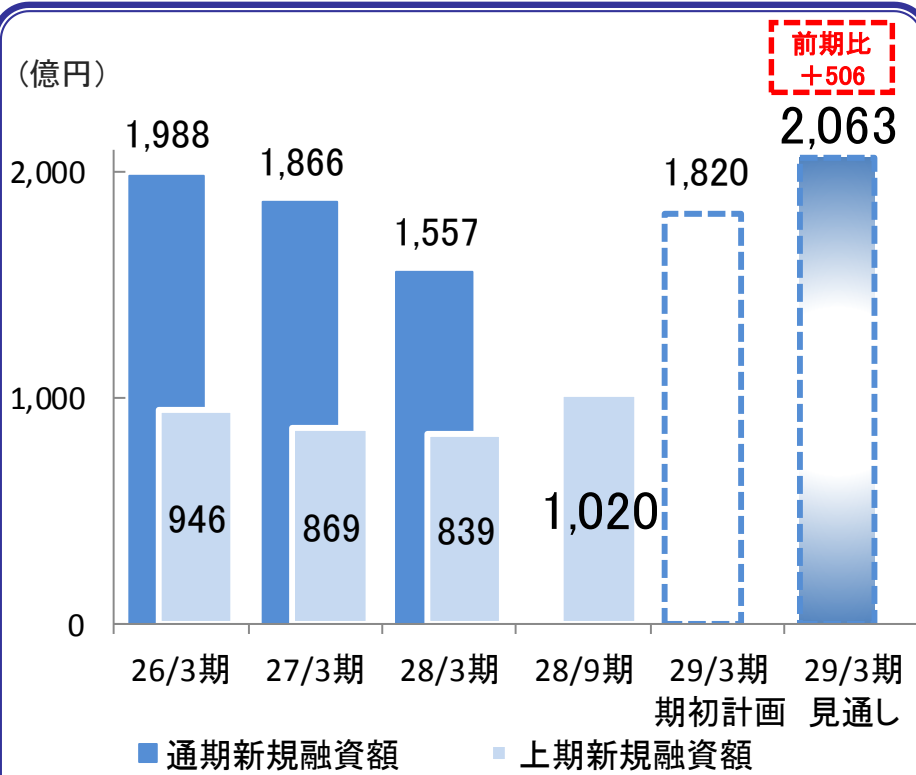
出資 40%

証券業務における高度なノウハウ・機能と人材を有する東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との合併により証券子会社を設立することで、北海道・北陸を中心とした当社営業基盤を有する地域のお客様・マーケットに対して金融サービスの充実・向上を実現し、グループとしての預かり資産の拡大を図って参ります。

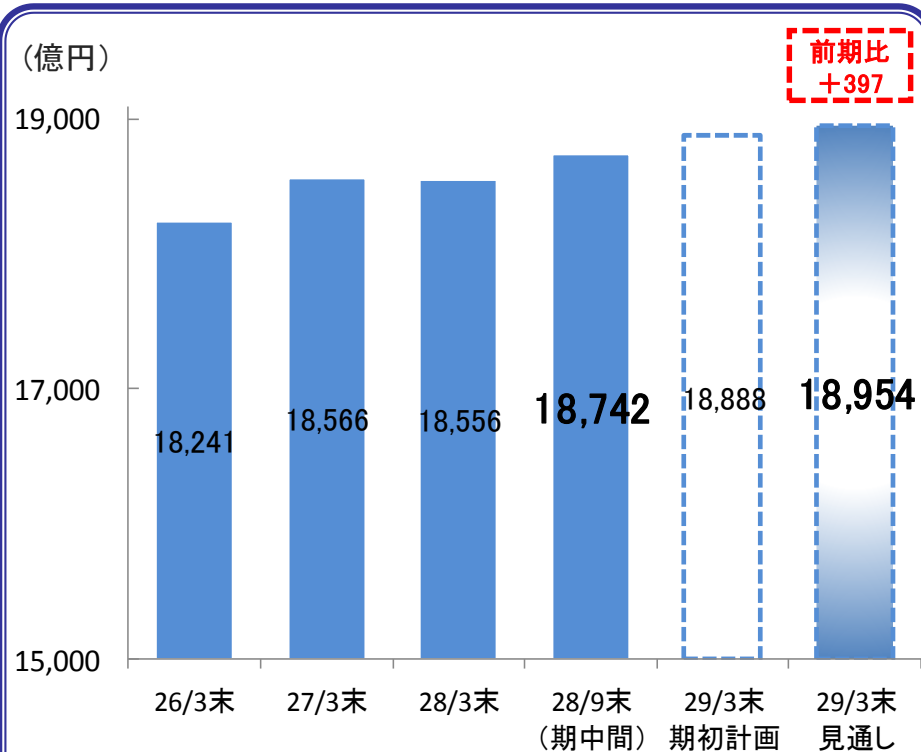
社名	ほくほくTT証券株式会社 Hokuhoku Tokai Tokyo Securities Co., Ltd	
開業日	平成29年1月4日(月)	
資本金等	資本金 12.5億円	資本準備金 12.5億円
営業店	本店営業部(富山) 札幌営業部 金沢支店	



住宅ローン 新規融資額



住宅ローン 残高



方針・施策

住宅ローンプラザ (LP) の充実

→ LP 休日営業拡大・人員増による**住宅業者様との連携強化**・ローン相談会の開催強化による**ニーズ掘り起こしおよびお客さま接点強化**

インターネット申込・機能の充実

→ HPからの住宅ローン事前審査の申込受付・繰上返済・金利変更受付

地方創生・活性化促進に向けて→JTI提携「**移住・定住促進住宅ローン**」



もしもの時に安心

8疾病保障付
道銀住宅ローン

奥さまが女性特有のガンと診断されたら、**100万円**を支給します

さらに0.1%金利上乗せで支給します

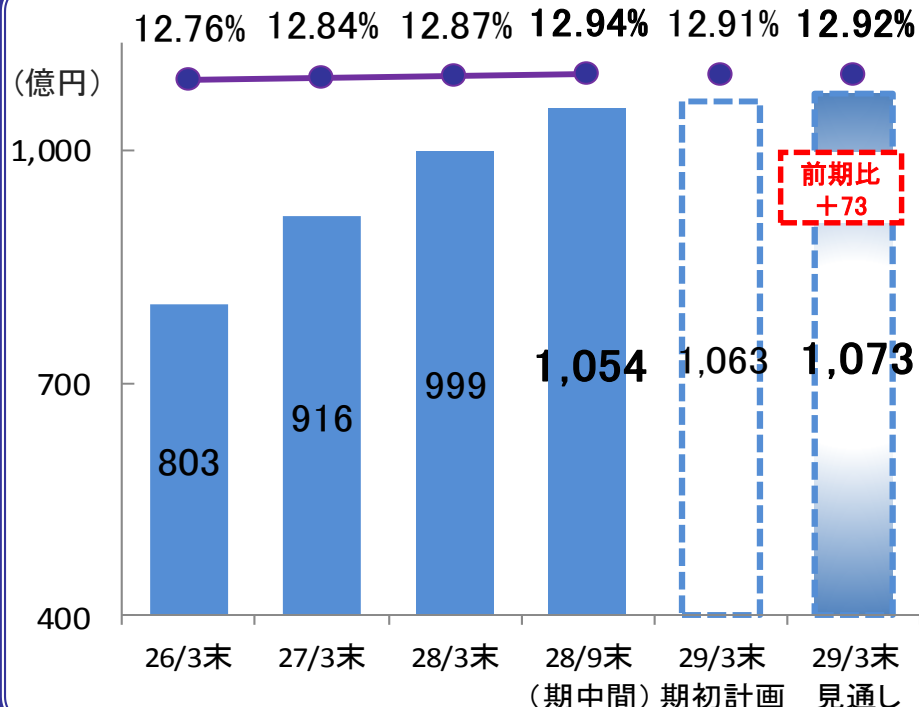
もっと手厚い保障で安心を備えたい

全疾病保障付
住宅ローン

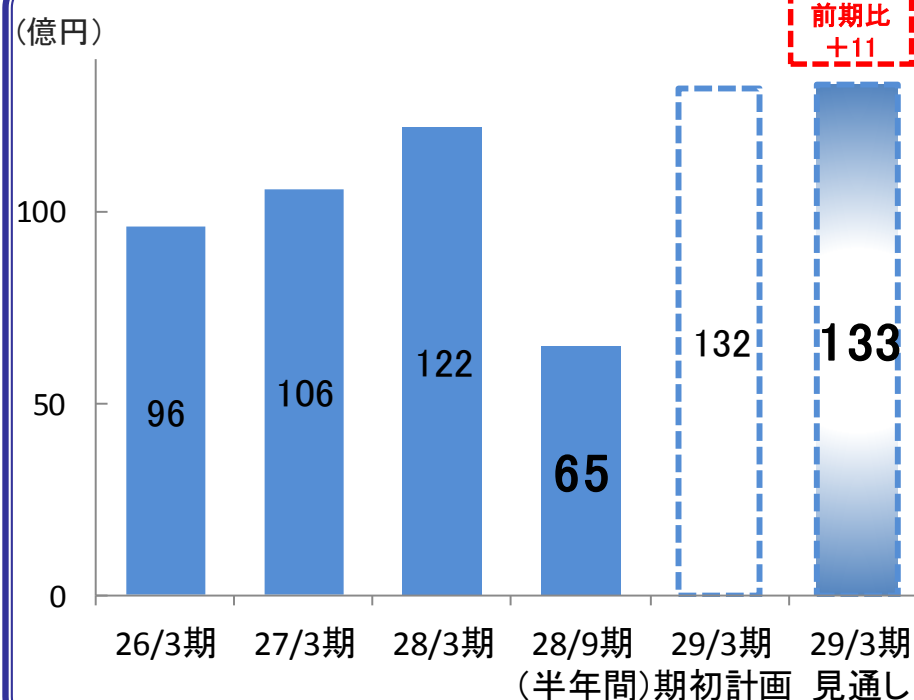
入院保障
10万円

日常の全ての病状やケガで入院した場合、**10万円**を支給します

カードローン 残高



カードローン 利息収入



方針・施策

WEB広告やSNSを利用したプロモーションの強化

→従来のTV・新聞・雑誌広告に加えATM告知、IBバナー告知

スマートフォンやATM等からの申込経路の多様化・利便性向上

→申し込みのWEB完結 (ペーパーレス化)、ATMカードローン

蓄積されたデータを活用した与信モデルのブラッシュアップ

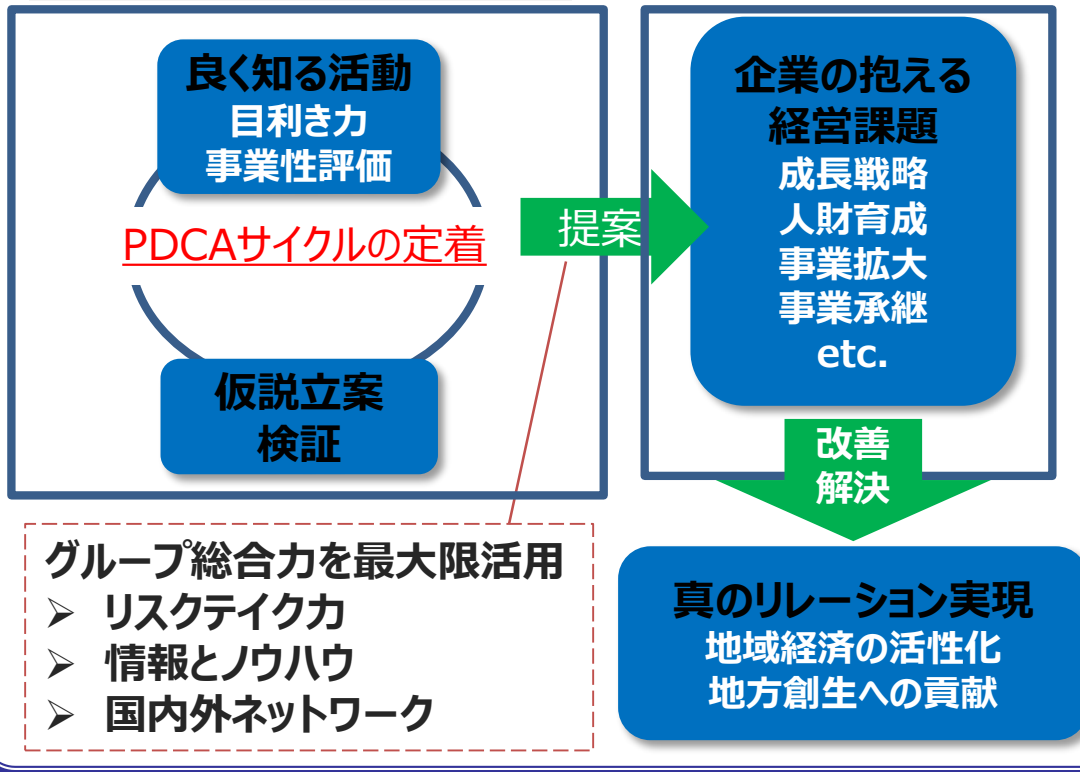
→既往のお客様への融資限度の増額アプローチ



「事業性評価」に基づくソリューションの提供

ほくほくフィナンシャルグループ



地域の企業



方針・施策

『お客様の悩み・ニーズを把握⇒的確な提案⇒信頼関係の構築』
を営業活動プロセスとして定着させる

お客様との信頼関係を
地域経済の活性化や取引拡大へつなげる

 北陸銀行	 北海道銀行
取引先別に「応援テーマ」を選定し、お客様の目線にたった営業活動を展開	全行を挙げて、全力で取り組む先を選定し、本部・支店、役職員一体となった集中営業を展開

成長分野への取組み

アグリ(農業)・6次産業化

アグリファント、2次×3次産業マッチング

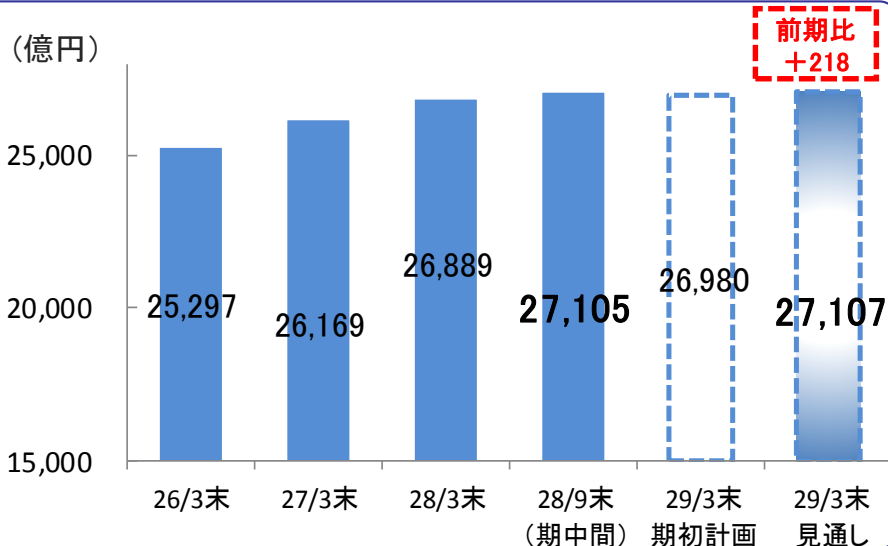
ヘルスケア(医療・福祉)

専用融資商品導入、支援体制強化

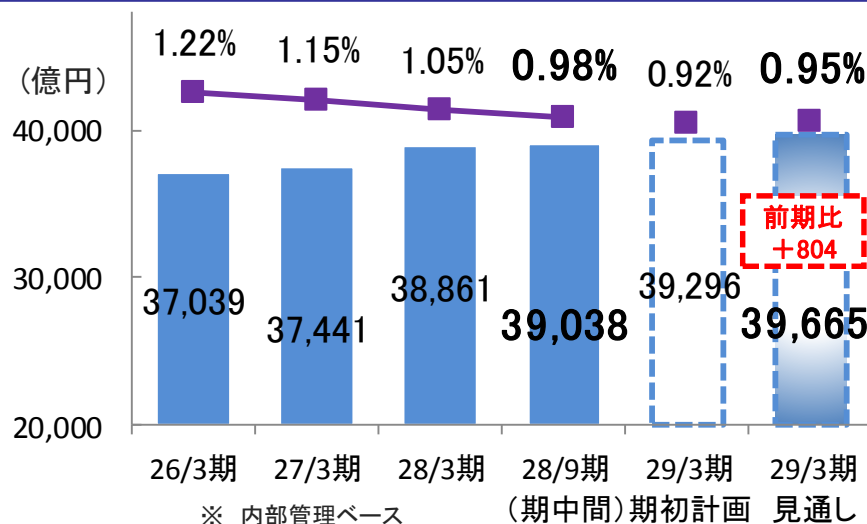
観光

宿泊・旅客運送業支援強化
「NISEKO事務所」開設

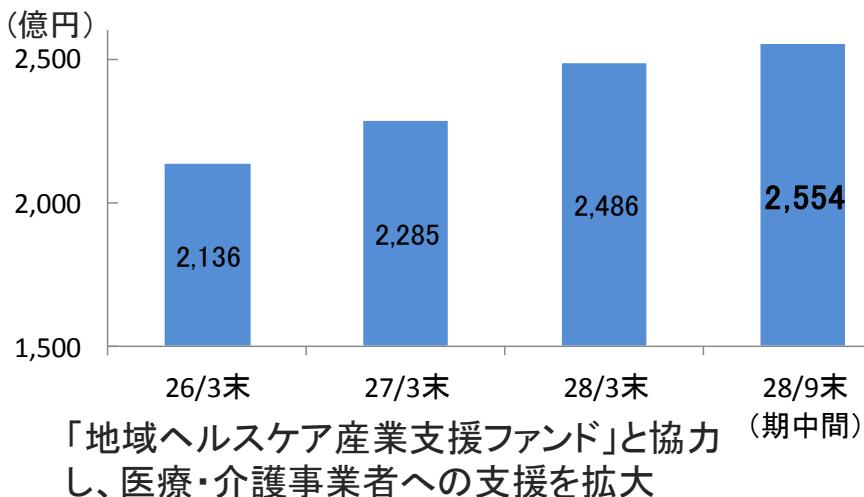
中小企業向け貸出残高



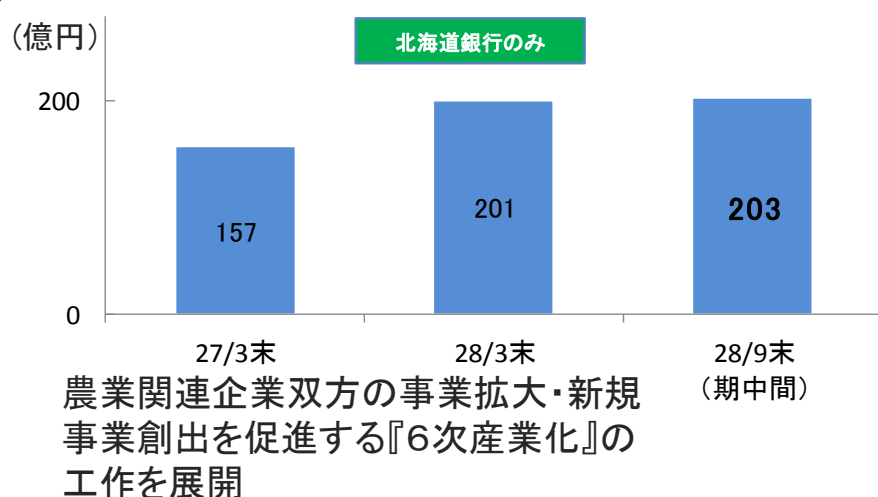
事業性貸出平均残高・利回り



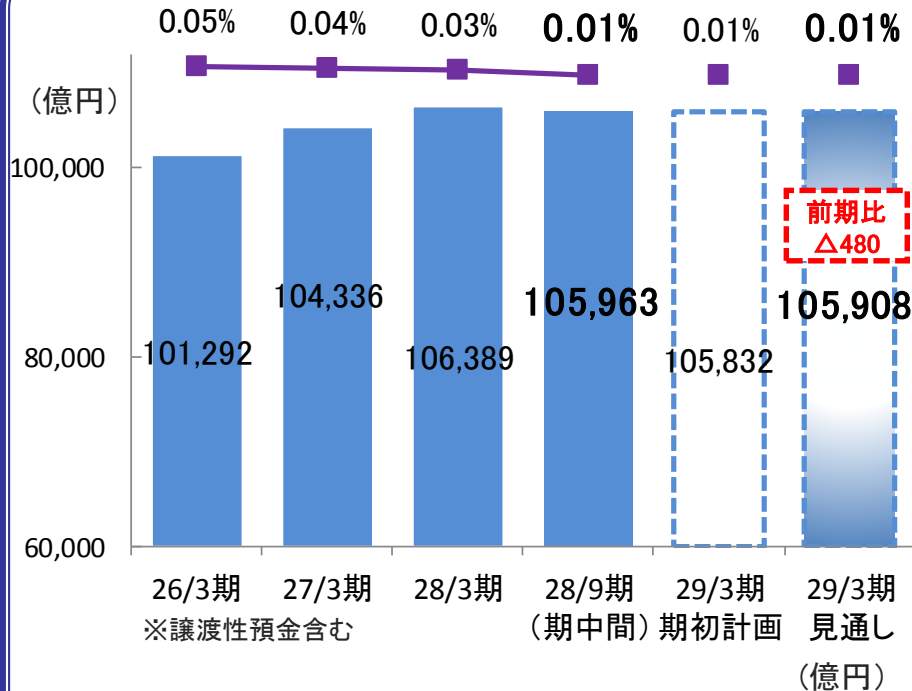
医療・福祉



アグリ

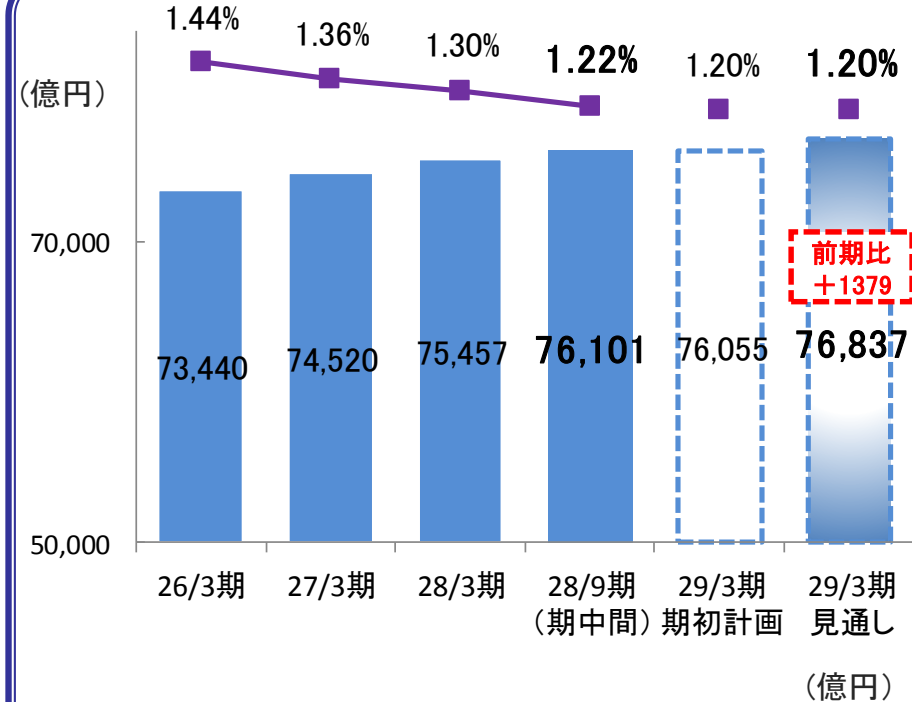


預金 平均残高・利回り



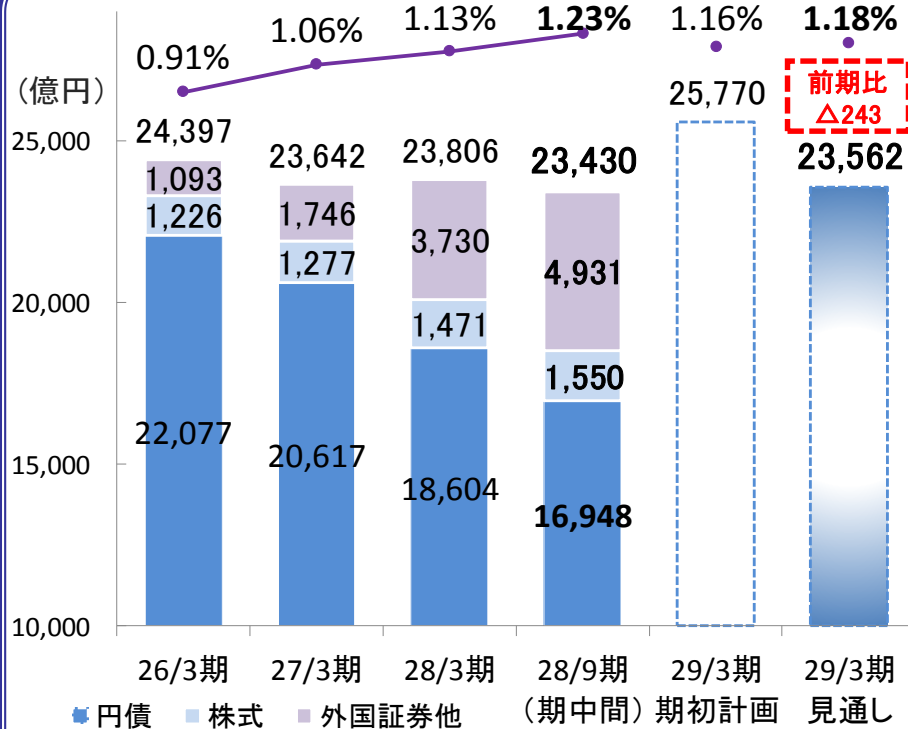
【2行合算】	28/3期 実績	29/3期 見通し	前年比	期初 計画比
平均残高	106,389	105,908	△ 480	76
利回り	0.03%	0.01%	△ 0.02%	-
支払利息	36	17	△ 18	△ 0

貸出金 平均残高・利回り

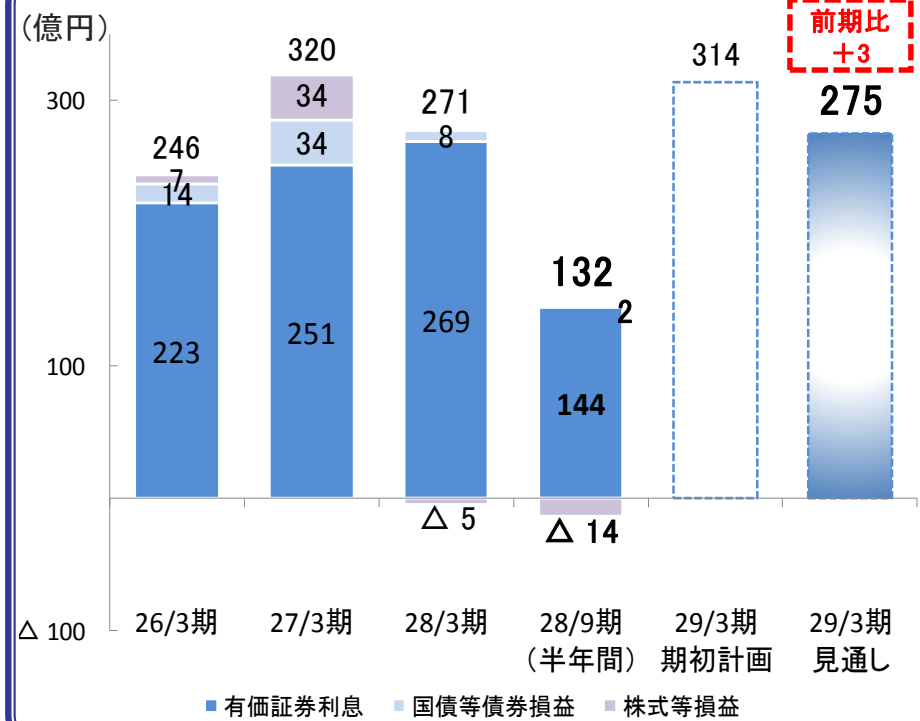


【2行合算】	28/3期 実績	29/3期 見通し	前年比	期初 計画比
平均残高	75,457	76,837	1,379	782
利回り	1.30%	1.20%	△ 0.10%	-
受取利息	982	926	△ 55	8

有価証券 平均残高・利回り



有価証券関連収益



【2行合算】

28/3期
実績

29/3期
見通し

前年比

期初
計画比

平均残高

23,806

23,562

$\Delta 243$

$\Delta 2,007$

利回り

1.13%

1.18%

0.05%

0.02%

受取利息

269

279

10

$\Delta 18$

方針・施策

市場環境変化に柔軟に対応しつつ、**円債以外の分散投資**を強化

過度なリスクテイクを控え、**金利上昇リスクに備えたポートフォリオ運用**

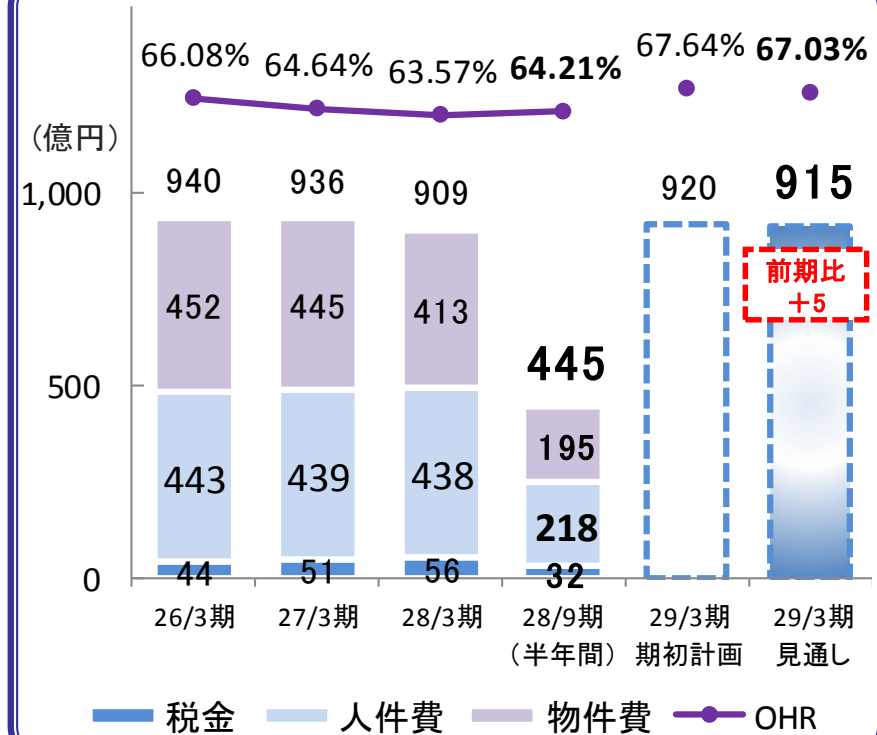
効率化

店内業務	顧客記入伝票の削減、オペレーションの簡素化・スピードアップ、事務センタへの集中化
渉外業務	タブレット端末を活用した提案力の強化、ペーパーレス化、本部集中業務の拡大
本部業務	ペーパーレス化、IT装備の充実、グループ内での企画・リソースの共有
店舗・ATM	営業形態の見直し、営業スタイル別店舗への移行、グループとしての最適配置

- 接客・提案時間の拡大
- フロント人員の増加
- 地方での店舗・サービスの維持

顧客満足度と
コスト競争力の向上

経費



主な現在取組施策

営業店事務の本部集中化による業務効率化
→ 営業戦力の強化

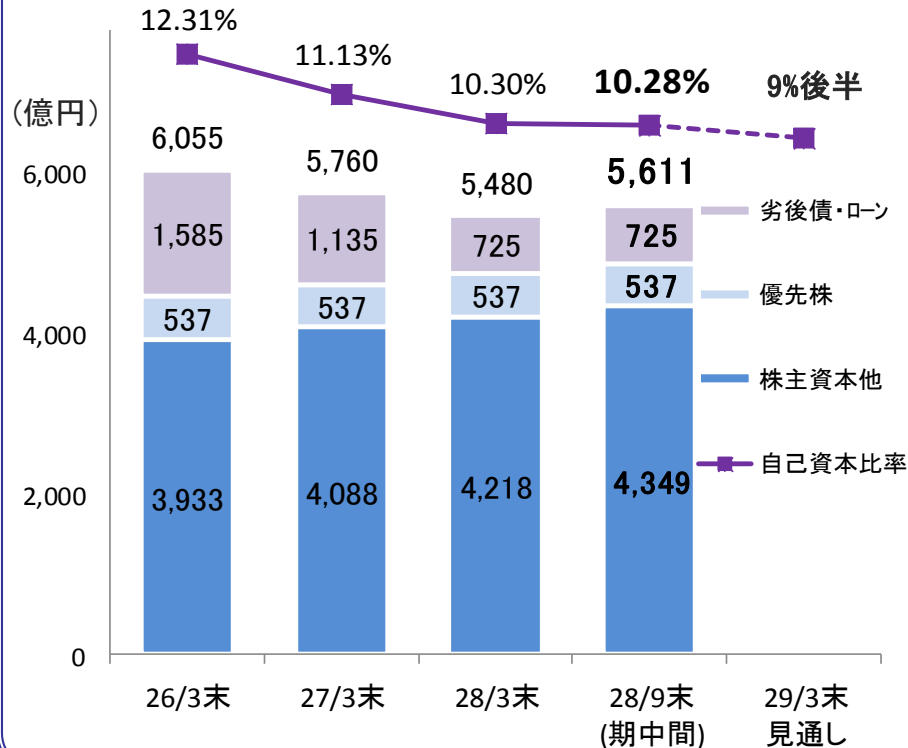
営業店端末更改 → 省力・ペーパーレス化

業務改革企画室設置 → 業務見直し・再配置

資本政策方針・自己資本比率

■ 健全な財務体質

- H31/3までは**劣後ローンの償還**(28/9末残高725億円)により自己資本比率は**低下傾向**
- 利益の積上げとリスクアセットのコントロールにより**H31/3自己資本比率を9.5%程度に維持**



株主還元・配当方針

安定的な配当を継続することを第一とし、**将来の利益水準や規制動向を考慮した自己資本比率見通しに配慮して配当を決定する**

(円)				
23/3~25/3 期	26/3 期	27/3 期	28/3 期	29/3 期予想
37.50	40.00	42.50	42.50	42.50

- 平成28年10月1日を効力発生日として「普通株式10株を1株とする株式併合」を実施しております。
- 上記の配当実績および予想は過年度と比較のため「併合後の1株当たりの配当金額」となっております。

<自社株買い実施>

28年7月 3,000万株 取得価格総額35.8億円

ROE

24/3	25/3	26/3	27/3	28/3	28/9	29/3 (予想)
3.2%	4.0%	5.8%	5.5%	5.3%	6.1%	4%後半

平成29年3月期 通期業績予想 (FG連結)

(億円)

	29/3期 業績予想	前年比	期初予想比
経常収益	1,820	△ 105	20
経常利益	395	△ 69	45
親会社株主に帰属する 当期純利益	270	△ 18	40

平成29年3月期 配当予想

	中間配当	期末配当	年間予想
普通株式	—	42円50銭	42円50銭
第5種優先株式	7円50銭	7円50銭	15円00銭

- 平成28年10月1日を効力発生日として「普通株式10株を1株とする株式併合」を実施しております。上記の配当予想は併合後の1株当たりの配当金額となっております。

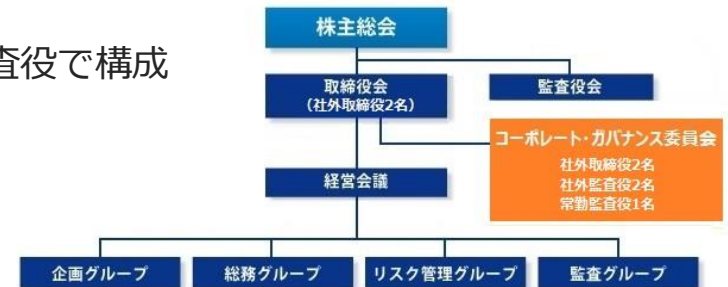
平成29年3月期 通期業績予想 (北陸銀行・北海道銀行)

(億円)	【2行合算】			【北陸銀行単体】			【北海道銀行単体】		
	通期予想	前年比	期初予想比	通期予想	前年比	期初予想比	通期予想	前年比	期初予想比
経常収益	1,670	△ 119	25	890	△ 43	10	780	△ 75	15
コア業務粗利益	1,365	△ 65	5	725	△ 28	5	640	△ 36	—
経費(△)	915	5	△ 5	490	3	—	425	2	△ 5
コア業務純益	450	△ 70	10	235	△ 31	5	215	△ 38	5
与信費用(△)	20	△ 17	△ 40	5	16	△ 25	15	△ 33	△ 15
経常利益	395	△ 72	40	235	△ 32	35	160	△ 40	5
当期純利益	280	△ 19	40	170	4	35	110	△ 24	5

	28年3月期 実績	29年3月期 中間実績	29年3月期 通期見通し	31年3月期 計画
預金平均残高 (除く譲渡性預金)	10兆1,634億円	10兆3,452億円	10兆3,398億円	10兆5,600億円
貸出金平均残高	7兆5,457億円	7兆6,101億円	7兆6,837億円	7兆7,600億円
コア業務粗利益	1,430億円	694億円	1,365億円	1,345億円
経費	909億円	445億円	915億円	930億円
コア業務純益	520億円	248億円	450億円	415億円
信用コスト	37億円	△11億円	20億円	60億円
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	288億円	167億円	270億円	230億円
連結自己資本比率	10.30%	10.28%	9%後半	9.55%
OHR (コア業務粗利ベース)	63.57%	64.21%	67.03%	69.14%

コーポレートガバナンスの強化

- **社外取締役 1名 → 2名へ増員** (27年6月)
取締役・監査役 12名のうち独立社外役員 4名：**3分の1が独立社外役員**
- 「**コーポレートガバナンス・ガイドライン**」制定 (27年10月)
当社のコーポレートガバナンスの基本的な考え方、取締役会・監査役会の役割等を明記
- 「**コーポレート・ガバナンス委員会**」
構成：**社外取締役 (2名)**、**社外監査役 (2名)**、常勤監査役で構成
機能：
・社外役員間の情報交換 ・代取との意見交換
・取締役の人事・報酬等の特に重要な事項に関する助言
・当社および業界に関する必要な知識の習得

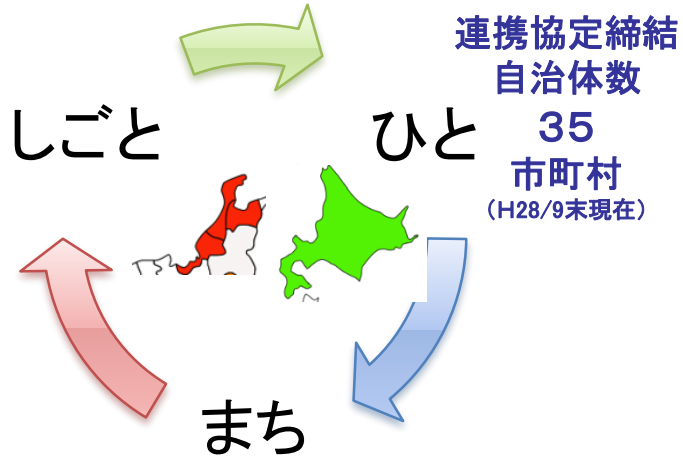


人財育成

- **お客様へのコンサルティング力・提案力の向上**
研修制度の充実、知識・レベルの見える化による段階的なレベルアップ
- **管理職者・候補者の育成強化**
人員構成を踏まえ将来に管理職となる人材の育成強化、
マネジメント力・指導力の研修実施
- **女性活躍**
柔軟な働き方によるキャリア形成支援、
管理職への積極登用

「地方創生」に向けた取組み

地方自治体との連携



	テーマ	支援メニュー
まち	移住・定住	JTI制度の活用、移住・定住・空家対策ローン
	公共施設マネジメント	PPP/PFI導入支援・コンサルティング
ひと	創業・ベンチャー支援	地域創生ファンド・創業支援セミナー
	ビジネスマッチング	メーカーマッチングシステム「Linkers」の活用
	人材マッチング	各人材会社との連携
しごと	企業誘致	自治体共催ビジネスセミナー
	販路拡大	食関連商談会、物産展共催
	海外ビジネス	海外ネットワークの活用、商談会開催

地域貢献活動

小学生銀行体験



ギャラリー・ミレー(美術館)



どうぎん
カーリングチーム



植樹活動



よさこいソーラン祭り



本件に係る照会先

**株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
企画グループ(担当:大谷・宮崎)**

TEL:076-423-7331

FAX:076-423-9545

E-MAIL: honsa1@hokuhoku-fg.co.jp

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

事前に株式会社ほくほくフィナンシャルグループの許可を書面で得ることなく本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。